



オーストラリア州間財政調整と先住民への全体責任*

——財源保障型の相対係数による協調的連邦主義——

中井 英雄・花井 清人・齊藤 慎

概要 2000年度以降のオーストラリア州間財政調整では、各州の「間接限界責任」として、財・サービス税（GST）の全額が、不足額の相対係数によって各州に配分される。この連邦交付金委員会が勧告した5年平均の「相対係数」は1981年以降、複雑な算定方法を用いて、標準支出に対する標準税収の不足額を財源保障するように算定されてきた。人口1人当たり標準支出と標準税収は、人口密度に関してそれぞれ「鍋底U字型」と「右上がりの直線」という基本構造を内在していた。この基本構造において、連邦政府は水平的な財政的公平（平衡化）を達成でき、「全体責任」を確保している。各州の間接限界責任と連邦の全体責任という協調的連邦主義によって、先住民を多く抱える北部特別地域（NT）は、財政力が弱体であっても、1988年に州間財政調整に参加できたのである。

キーワード 州間財政調整, 財・サービス税, 相対係数, 先住民, 全体責任

原稿受理日 2010年1月13日

Abstract As “indirect marginal accountability” of states, all goods and services tax (GST) revenue was distributed using GST revenue sharing relativities of fiscal capacity recommended by the Commonwealth Grants Commission since 2000. The five-year average relativities were complicatedly calculated by standardized deficits between expenses and revenues of each states since 1981. The per capita standardized expenses and revenues were respectively assessed as the U-shaped and increasing patterns to population densities. Then the national government achieved horizontal fiscal equalization for poor states as “full accountability.” On this Australian co-operative federalism between the Commonwealth and states, the poor Northern Territory with indigenous people was able to participate interstate fiscal equalization in 1988.

Key words interstate fiscal equalization, goods and services tax, GST relativities of fiscal capacity, indigenous people, full accountability

* 本稿の作成において、Commonwealth Grants Commission (CGC) より、伊藤書店を通じて1993年度改訂 (CGC, 1993) の Vol. I, Vol. II をホームページに再掲していただき、Vol. III はハード・コピーを郵送していただいた。記して感謝の意を表したい。なお、CGC は改訂 (Review) 年度の間に更新 (Update) 年度の資料を報告している。また、各州の名称は、ニュー・サウス・ウェールズ州 (NSW: New South Wales), ビクトリア州 (Vic: Victoria), クインズランド州 (Qld: Queensland), 西オーストラリア州 (WA: Western Australia), 南オーストラリア州 (SA: South Australia), タスマニア州 (Tas: Tasmania), 首都特別地域 (ACT: Australian Capital Territory), 北部特別地域 (NT: Northern Territory) である。

I. 全体責任の指標による相対係数の間接限界責任

1. 期間区分の収斂理論

比較制度分析は、一国内の時系列的な構造変化による期間区分と、国際比較のようなクロス・セクションの制度比較に大別できる。前者の時系列的な比較制度分析において、期間をどのように区切るかは、恣意的であってはならず、何らかの理論に基づく必要がある。なぜなら、ある制度の実施期間が長いほど、その制度がその国の特性と政治・経済情勢の変化にマッチしているという意味で「制度の頑健性」の証明になるからである（中井・伊東・齊藤，2009）。

例えば、ドイツ連邦・州間財政調整は、第1期（1950～54年度）の多段階調整が、第2期（1955～69年度）の単段階調整に簡素化された。これが第3期（1970年度～）では、第1期とは異なるタイプの多段階調整に振れた。このため、これらの明示的な構造変化を期間区分の「振り子理論」とした（中井，2007：99）。

これに対し、オーストラリアの州間財政調整は現在、各州の「財源不足額の相対係数」による配分を特徴とする。このため、期間区分は、相対係数のルーツを辿ることによって明確な構造変化を探ることができる。例えば、特定の州の財源不足額を保障する特別交付金が、連邦政府の全体責任として、各州の間接限界責任である州間財政調整にどのような影響を及ぼしているかで区分してみた。その特別交付金が対象にした不足額は、第1期では一般交付金と「分離・独立」していたが、第2期では相対的比率に含めるかたちで「影響」を及ぼし、第3期では不足額を相対係数化して「依存」するように、収斂傾向を示していた。したがって、この収斂傾向を期間区分の「収斂理論」としたのである。

期間区分の振り子理論と収斂理論の違いに関する探求は、本稿の範囲を超えるが、国際比較のような比較制度分析に不可欠であろう。

2. 第1期の調整人口による租税還付と特別交付金の独立性

オーストラリアの連邦から州への財政調整制度は、第1に GST 交付金を各州に配分する「相対係数」を特徴とする。この相対係数は、1942～58年度の「租税還付交付金」（Tax Reimbursement Grants）における「定式交付金」の調整人口による配分方法をルーツとする。調整人口は、表1の脚注のように、児童数が多く、人口密度の低い州に傾斜配分されるが、租税分与（tax sharing）は、「州所得税がない」という税源配分の特徴と表裏の

表1 オーストラリア州間財政調整の3期区分

区 分	第1期の独立期	第2期の影響期	第3期の依存期
クローズド・エンド型 (CE) とオープン・エンド型 (OE) による名称変更	租税還付交付金 (1942～58: CE)	財政援助交付金 (1959～75: OE) 個人所得税分与制度 (1976～80: CE)	租税分与交付金 (1981～84: CE) 財政援助交付金 (1985～99: OE) GST 交付金 (2000～: CE)
I. 基準型財政責任 [標準化原理]	標準州 (NSW, Vic, Qld)	標準州 (NSW, Vic)	標準支出 (6州: フラット) (6州2地域: U字型)
II. 間接限界責任 [州所得税のない税源配分]	「調整人口」 定式交付金 補足的交付金 特別交付金	「特別交付金を含む 一般交付金の相対的比率」 (前年度基準) 特別交付金	「不足額の相対係数」 (1981～: Vic 基準) (1993～: 連邦平均)
III. 全体責任 [連邦交付金委員会] (1977年度特別部会)	社会的密度など 請求州 (SA, WA, Tas)	要素査定法・直接査定法 請求州 (WA, Tas)	不足額 ($=\bar{E}-\bar{T}$)

注) 調整人口 ($= (P+4a) [(P+I+0.5m+0.25n)/P]$) は、 P : 人口、 a : 学齢期児童数、1平方マイル当たりで人口密度の低い地域の住民数 (I : 1人未満、 m : 1～2人、 n : 2～3人)。直接査定法の特別交付金 ($= (E-\bar{E}) + (\bar{T}-T) - Gg$) は、 E : 請求州の推定支出、 \bar{E} : 標準支出、 T : 請求州の推定税収、 \bar{T} : 標準税収、 Gg : 他の連邦交付金。1988年度: NT 参加, 1993年度: ACT 参加。
出所) 大浦 (1987) などにより、筆者作成。

関係にあるから、日本の地方譲与税やイギリスの事業用財産税の譲与税と同様に間接限界責任としよう。

第2に、財政的公平に配慮した連邦の全体責任は現在、GST 交付金によって確保されているが、そのルーツは租税還付交付金ではなく、社会的密度などで配分される特別交付金 (Special Grants) にある (大浦, 1987: 67-84)。連邦交付金委員会は、NSW, Vic, Qld を標準州として、SA, WA, Tas の請求州に対する特別交付金を査定していた。

第3に、州間財政調整は、1901年の連邦結成にまで遡るが、第2次大戦の42年度に導入維持された租税還付交付金は、連邦政府が所得税を独占的に課税する見返りとして、その財源の一部を州に還付するというものである。このように、オーストラリアでは、戦後も連邦政府が所得税を独占的に課税しているので、州所得税はない。この見返りとしての定式交付金は、調整人口による税源調整の間接限界責任を中心とする。これに対し、連邦の全体責任は、最終的に特別交付金で確保され、両者が独立しているので「第1期」とした。

3. 第2期の特別交付金が影響する相対的比率

財政調整制度は、交付金総額が税収の一定割合として決定されるクローズド・エンド型 (CE) と、総額が税収にリンクしないオープン・エンド型 (OE) に分かれる。1959～75年度の「財政援助交付金」(Fiscal Assistance Grants) は、交付金総額を税収とリンクさせないので、オープン・エンド型である。これに対し、1976～80年度の個人所得税分与制

度 (Personal Income Tax Sharing Scheme) は、交付金総額を個人所得税徴収額の一定割合 (33.6%) に結びつけたので、クローズド・エンド型である (渡辺, 1992: 181)。

財政援助交付金は、従来の租税還付交付金や前年度の補足的補助金と特別交付金の合計をベースとした州間の「相対的比率」に応じて配分される (大浦, 1987: 40)⁽¹⁾。連邦交付金委員会は、1974年度に直接査定法 (NSW, Vic の標準州) を導入して、特別交付金を決定するが、1977年の特別部会で、標準支出と標準税収を検討することになった⁽²⁾。また、個人所得税分与制度でも、前年度の特別交付金を含む一般交付金が当該年度の個人所得税総額に占める比率 (相対係数 (相対性)) で、配分される (大浦, 1987: 47)。このように、「第2期」は、全体責任の特別交付金が間接限界責任の相対係数に影響を及ぼすという意味で、両者が独立した第1期と一線を画するのである。

4. 第3期の不足額に依存する相対係数

1981～84年度の「租税分与交付金」(States (Tax Sharing and Health Grants) Act 1981) は、交付金総額を個人所得税の代わりに連邦税収入の一定割合 (82年度20.72%) と結びつけたので、クローズド・エンド型のままである (渡辺, 1992: 181)。だが、連邦交付金委員会の特別部会が1981年6月9日に提出した報告書の「1人当たり相対性 (相対係数)」は、従来の相対性と大きく異なっている (大浦, 1987: 52, Bird, 1986: 135-138)。

第3期の租税分与交付金 (G) を配分する相対係数は、6州の標準支出 (E) に対する標準税収 (T) の不足額をベースとするので、不足額に依存する相対係数という意味で第2期と異なる。ただし、各州の交付金額と不足額は、 $[G \div (E - T)]$ のように両者は一致しないが、不足額算定のルーツは、定式交付金よりも、特別交付金の直接査定法にあるので、連邦交付金委員会の役割が高まったのである。

1985～99年度には、「財政援助交付金」(Financial Assistance Grants) に変更され、再びオープン・エンド型となった。交付金総額は、前年度実績をベースに消費者物価指数

(1) 相対的比率は、単なる配分比率であり、本稿の相対係数 (相対性) は、大浦 (1987: 52) の「1人当たり相対性」を意味するが、財政援助交付金や個人所得税分与制度のもとでも「相対性」という用語を用いている (大浦, 1987: 46-47)。

(2) 特別交付金の査定方法は、当初、社会サービスの1人当たり経費について請求州と標準州の「①単純比較」を行っていたが、1937年度からは社会的密度の補正を加えて請求州の標準州に対する「②割高率」を示した。第2期の1963年度には、「③標準州の単位費用に請求州の測定単位をかけた経費と現実の経費との差」を用いる方法に変わり、1969年度には「④有資格人口」が用いられるようになった。その後、「⑤要素査定法」が導入され、請求州の経費の割高な部分を有資格人口や人口規模・分散度などで推定し、この1人当たり推定値に請求州の人口をかけて要調整額とした。これが、1974年度の「⑥直接査定法」 $[G = (E - \bar{E}) + (\bar{T} - T) - G_g]$ に移行するのである (大浦, 1987: 74-81)。

の動向等を斟酌して、毎年度の首相会議で決められる。交付金額は、過去の1人当たり不足額について、ビクトリア州を基準とした相対係数の単純平均に応じて配分された。その後、人口密度の極端に低いNT地域が、1988年度に財政調整に参加し、それが最も高いACT地域も、93年度に参加して全州的財政調整になった。相対係数は1993年度以降、不足額の連邦平均を基準とし、2000年度からはGSTを財源とするので、クローズド・エンド型になった。

5. オーストラリア州間財政調整の先行研究

以上のように、クローズド・エンドとオープン・エンド型は、1942年度以降、交互に繰り返されているので、オーストラリア州間財政調整の期間区分の基準としては適当でない。ただし、第1期と第2期の期間区分の証明は、本稿の範囲をこえるが、大浦（1987）が先駆的に歴史的な考察を行っている。また、渡辺（1992）やBird（1986）は、第3期の1980年代前半の制度を概観し、Walsh（1989）が88年度改訂、青木（1994, 1995）やRye and Searle（1997）が93年度改訂を詳細に論じている。最近では、岩田（2003）がGST（財・サービス税または付加価値税）導入問題を論じ、自治体国際化協会（2004）や花井（2006）、Spaspjevic（2007）がGST交付金と社会人口補正の障害要因を報告している。したがって、第2期と第3期の区分は、CGC（2008）も「最近25年間の回顧」として1981年度からの歴史的経緯を述べているので、多くの分析で共通していると考えられる。

このように、オーストラリア州間財政調整の先行研究では、制度変更のたびに、多くの研究成果が報告されている。しかし、少なくとも日本の先行研究では、州間財政調整の構造に関して、GST交付金のパネル・データを用いた回帰分析による確認作業はなされていない。特に、第3期の全州的調整では、人口密度が極端に低いNT地域と、それが最も高いACT地域が参加したので、標準支出の構造は「鍋底U字型」に変化するかもしれない。また、人口1人当たり標準税収の構造は、人口密度が高い都市部ほど高くなり、「右上がり」の直線で表される。その結果、交付金を配分する各州の「相対係数」は、日本の地方交付税のような財源保障型の基本構造に基づく可能性がある。

全州的財政調整は、1993年度改訂（1993 Review, Commonwealth Grants Commission (CGC), 1993）に始まり、現在2009年度更新（2009 Update）までがホームページで示されているが、2010年度改訂が未入手の状況にある。以下では第1に、2004年度改訂（CGC, 2004a）を中心にGST交付金の算定方法を概観する。第2に、1993年度改訂（CGC, 1993）や99年度改訂（CGC, 1999）を含む標準支出と標準税収の15年間のプーリング・データに

基づいて、財源保障型の州間財政調整の構造を検討する。最後に、第3期の州間財政調整は、「相対係数」による交付金配分という各州の間接限界責任を発揮するために、連邦が不足額を財源保障するという全体責任の指標を用いたことが「協調的連邦主義」の特徴であることを明らかにする⁽³⁾。

II. 財源保障型の州間財政調整の算定方式

1. クローズド・エンド型の GST 交付金

(1) GST 導入と財政移転の推移

連邦から州への財政移転は、連邦政府の決算によれば、2006年度681億豪ドルで05年度に比べ30億豪ドルと4.6%増加した（*Final Budget Outcome 2006-07*: 53）。新税制（連邦州間財政調整）法1999は、GST（Goods and Services Tax）税収の全額を州に配分すると規定し、各州の予算の優先順位に応じて、安定した財源が確保された（A New Tax System（Commonwealth-State Financial）Act 1999）。財政移転全体の58.1%を占める GST 交付金は、2000年度7月1日の導入以来、表2-1のように244億豪ドルから着実に伸びて08年度412億豪ドルである。

この GST 交付金の導入に伴って、旧来の財政援助交付金（FAG: Financial Assistance Grants）が廃止されたので、一般歳入援助（General Revenue Assistance）は、1999年度の17,752百万豪ドルから、2000年度3,280百万豪ドル（予算均衡援助2,818.1百万豪ドル、全国競争政策交付金488百万豪ドル、特別歳入援助13.5百万豪ドル）に低下した⁽⁴⁾。

(3) 大浦は、1928年度の財政協定法を事例として、「『協定』は、この国の『協調的連邦主義』Co-operative Federalism の具体化である」（1987: 15-16）としているが、本稿では、連邦と各州が協力して弱体州を支えると言う意味で、協調的連邦主義を狭く定義している。この狭義の定義によって、ドイツは水平的財政調整による協調的連邦主義であり、カナダは垂直的財政調整による「競争的連邦主義」に分類できる。

(4) 一般歳入援助（General Revenue Assistance）には、①予算均衡援助（Budget Balancing Assistance）、②GST 政策決定に関する補償交付金、③全国競争政策交付金が含まれる。

①予算均衡援助：連邦政府は新税制導入の移行期において、各州が、連邦財政改革が実施されなかった場合よりも、悪化しないように保証してきた。最低保証金額は、改革の一部として不効率な州税が廃止されたときに、各州が旧制度の財政援助交付金のもとで受け取る交付金の推定値である。この措置は、予算均衡援助として、移行的援助の交付によって実施される。GST 交付金の各州配分額が最低保証金額を下回るとき、連邦政府は移行期間において、各州に予算均衡援助を交付するが、この措置は2009年6月30日に失効する。2006年度において、各州の GST 交付金の配分額が、最低保証金額を上回っているため、予算均衡援助を請求する州はない。2006年度の各州への GST 交付金総額は、最低保証金額の合計を21億豪ドル上回っていた。各州の最低保証金額と均衡予算援助の算定は、*Final Budget Outcome*（2006: 57）の元表34で詳細に示されている。

②GST 政策決定に関する補償交付金：連邦政府は、零細企業や非営利組織が自発的に GST の登録事業者になるとき、月別や四半期でなく、年次別に納税・報告することができるので、この

また、連邦政府は2006年度、「州へ」(to the States)と「州を通じた」(through the States) 特定補助金 (specific purpose payments) 265億豪ドル、地方団体への特定補助金21億豪ドル (=1,689+381:百万豪ドル) と合計285億豪ドルを移転している。この特定補助金を含む移転総額は、2000年度以降の7年間の平均で GDP の6.8%を占め、過去14年間の対 GDP 比率6.7%とほぼ同じである。2006年度移転総額の対 GDP 比率は、全国競争政策交付金の廃止や予算均衡援助の支払いがないため、6.5%にやや低下している。ただし、2008年度の特定補助金は417億豪ドルで、GST 交付金とほぼ同水準までに引き上げられた。

(2) 財政移転の州間配分

2004年度の「州へ」と「州を通じた」特定補助金は、表2-2の上段のように、それぞれ17,983.6百万豪ドル、6,515百万豪ドルである。その内訳は、教育目的が8,077百万豪ドル、保健医療が8,920.7百万豪ドルでほとんどを占める。また、教育目的の特定補助金では、公立学校1,689.9百万豪ドルに対し、私立学校がイギリスのような移動社会を反映して4,620.4百万豪ドルとほとんどを占め、公立学校の経費は、主に GST 交付金の一般補助金で財源保障されている (Final Budget Outcome 2004-05: 元表36を参照)。

特定補助金の州間配分では、表2-2の下段のように、人口1人当たり金額の連邦平均1,287.32豪ドルに対し、NT 地域のそれは1,967.9豪ドルと1.5倍程度で、それほど大きな財政調整効果を発揮していない。これに対し、GST 交付金は、連邦平均1,746.3豪ドルに対し、NT 地域やタスマニア (Tas) 州のそれは、それぞれ8,617.79豪ドルの約5倍、2,966.20豪ドルの1.5倍と、大きな財政調整効果を発揮している。

(3) GST 交付金の総額決定と調整予算収支

新税制法に基づいて、各州へ配分される GST 交付金の配分額 (revenue to the States)

、意志決定に伴う GST 交付金の延納について各州の財源保障を行う。各州に対するこの保証の過払いがあったので、2006年度では交付の延期が各州との間で合意した。

③全国競争政策交付金: 1997~2005年度の間で、連邦政府は、全国競争政策とその関連改革を実施するため、全国競争政策交付金を交付する。この交付金は、改革の実施において、満足できる成果をあげた州に対して交付され、この改革には、①競争を制限する法律の見直し、②公企業への活動に対する競争中立的な原理の適用、③電気・ガス・水道・道路運送に関する特定の改革の導入も含まれる。なお、連邦政府は、全国水道委員会の勧告に従って、2005年度の全国競争政策交付金のうち、43.2百万豪ドルの支払いを差し止めた。これには、南部 Murray-Darling Basin の州間取引に関する義務違反や、水道計画に関する顕著な改革の欠如が含まれる。2007年9月13日、全国水道委員会は、各州が水道改革の契約を実施し、顕著な成果が生じたと勧告したので、差し止めを棄却した。その結果、全国競争政策交付金は2006年度は交付されないが、差し止め分43.2百万豪ドルは、2007年度に支払われる。

表2-1 連邦政府の州への財政移転

単位：百万豪ドル

	一般歳入 援 助	特定補助金	連邦徴収の州税		連邦の財政 再 建 計 画	合 計	伸び率 (%)	対 GDP 比 (%)
			税収代替 補 助 金	GST 交付金				
1993年度	14,898	16,929				31,783		6.9
1994年度	15,290	17,166				32,456	2.1	6.7
1995年度	15,917	18,344				34,261	5.6	6.6
1996年度	16,349	19,073			-619	34,804	1.6	6.4
1997年度	16,671	14,891	5,218		-627	36,153	3.9	6.3
1998年度	17,021	16,914	6,752		-313	40,373	11.7	6.6
1999年度	17,752	17,916	6,929			42,597	5.5	6.6
2000年度	3,280	19,207	435	24,355		47,278	11	6.9
2001年度	4,841	21,458		26,632		52,931	12	7.2
2002年度	1,734	21,781		30,479		53,994	2	6.9
2003年度	647	22,940		33,219		56,806	5.2	6.8
2004年度	944	24,795		35,323		61,062	7.5	6.8
2005年度	1,039	26,904		37,182		65,124	6.7	6.7
2006年度	—	28,549		39,552		68,101	4.6	6.5
2007年度	123	32,036		42,330		74,489	9.4	—
2008年度	1,162	41,655		41,189		84,006	12.8	—

注) 1998年度までのデータはキャッシュ（現金）ベース会計、99年度以降は発生ベース会計に基づいている。

出所) *Final Budget Outcome* (2006, 元表36: 63, 2007, 2008) より筆者作成。

表2-2 連邦から州への財政移転：2004-05年度，百万豪ドル

	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計	06年度 元表36	不具合
(1) GST 交付金：元表31	9,884.1	7,346.4	7,328.7	3,523.9	3,293.3	1,435.5	680.4	1,730.4	35,322.7	35,322.7	0.0
(2) 一般歳入援助	297.2	248.9	188.1	75.9	70.5	28.0	17.6	31.9	958.0	943.8	-14.2
全国競争政策補助金：表33	233.5	201.9	143.2	53.6	50.4	19.8	13.6	8.5	724.4	724.4	0.0
GST 課税延期補償：表34	63.7	47.0	44.9	22.3	20.1	8.2	4.0	9.2	219.4	219.4	0.0
特別歳入援助：表なし								14.2	14.2		-14.2
(3) 特定補助金：表36	8,566.5	6,026.2	4,856.1	3,034.7	2,041.2	677.1	441.7	395.1	26,038.8	24,795.0	-1,243.8
州への補助金	5,931.6	4,022.5	3,343.4	2,198.4	1,428.0	474.4	281.1	304.1	17,983.6	17,983.6	0.0
州を通じた補助金	2,139.4	1,642.9	1,218.8	658.9	505.5	152.0	128.2	69.3	6,515.0	6,515.0	0.0
地方団体への補助金：表35	495.5	360.9	293.9	177.3	107.7	50.7	32.4	21.7	1,540.2	n.a	
内訳：一般目的援助	358.2	263.3	205.3	105.0	81.7	25.6	17.2	10.6	1,066.8		-1,066.8
地方道路基金	137.3	97.6	88.7	72.4	26.0	25.1	15.2	11.1	473.4		-473.4
地方団体への直接支払い											0.0
(4) GST 交付金と補助金の合計：(1)+(2)+(3)	18,747.8	13,621.5	12,372.9	6,734.5	5,405.0	2,140.6	1,139.7	2,157.4	62,319.5	61,062.0	-1,257.5
<1人当たり金額：豪ドル>											
(1) GST 交付金：元表31	1,462.14	1,468.62	1,869.82	1,813.39	2,141.39	2,966.20	2,098.28	8,617.79	1,746.30		
(2) 一般歳入援助	43.96	49.76	47.99	37.98	45.84	57.86	54.28	158.87	47.36		
全国競争政策補助金：表33	34.54	40.36	36.54	26.82	32.77	40.91	41.94	42.33	35.81		
GST 課税延期補償：表34	9.42	9.40	11.46	11.16	13.07	16.94	12.34	45.82	10.85		
特別歳入援助：表なし								70.72	70.72		
(3) 特定補助金：表36	1,267.23	1,204.70	1,238.96	1,518.53	1,327.27	1,399.08	1,362.29	1,967.90	1,287.32		
州への補助金	877.46	804.14	853.03	1,100.09	928.53	980.16	866.98	1,514.63	889.08		
州を通じた補助金	316.47	328.42	310.95	329.72	328.71	314.15	395.39	345.20	322.09		
地方団体への補助金：表35	73.30	72.15	74.98	88.72	70.03	104.76	99.92	108.07	76.15		
内訳：一般目的援助	52.99	52.64	52.38	52.54	53.12	52.90	53.04	52.79	52.74		
地方道路基金	20.31	19.51	22.63	36.23	16.91	51.86	46.88	55.28	23.40		
地方団体への直接支払い											
(4) GST 交付金と補助金の合計：(1)+(2)+(3)	2,773.33	2,723.08	3,156.77	3,369.90	3,514.50	4,423.14	3,514.85	10,744.56	3,080.99		

出所) *Final Budget Outcome 2004-05* より筆者作成。

は、毎年6月20日に税制委員会（tax commissioner）が、その年度の税収と前年度の均衡予算調整（balancing adjustment）に基づいて決定する。

2006年度の GST 税収（revenue）は、41,006百万豪ドルで、交付額（receipts）は交付可能金額の調整1,446百万豪ドルを引いた39,560百万豪ドルとなる。しかし、GST 交付金配分額は表2-1のように、税制委員会の推定が20百万豪ドル少なかったため、これを加えた39,580百万豪ドルから、前年度の過払い28百万豪ドルを引いた39,552百万豪ドル（2004年度35,323百万豪ドル、05年度37,182百万豪ドル）であった（*Final Budget Outcome 2006-07*, 元表32:54, 詳細は2007年度予算 *Budget Paper No. 3*）。

2004年度の GST 税収は、2005年6月15日の税制委員会で、表2-2のように35,322.7百万豪ドルと決定され、州間に配分される。この金額は、2004年度予算の35,350百万豪ドルよりも、27.3百万豪ドルだけ少ない。この差額は、税制委員会が決定した2003年度の GST 調定額（collection）と、実績（outcome）との差を反映したものである（*Final Budget Outcome 2004-05*:58）。

以上のように、保健介護交付金（HCG）を含む GST 交付金の総額は、GST 税収によって決まるので、クローズド・エンド型の交付金である。ただし、各州への GST 交付金を配分する相対係数の算定は、各州の標準支出と標準税収の差である不足額に基づいて算定される。この不足額と GST 交付金が概ね一致するように、調整予算（*Bs*: adjusted budget）の収支結果によって標準支出を再算定する必要がある。この調整予算は従来まで、均衡予算（equalisation budget）と呼ばれ、一般財源ベースの歳入・歳出決算に基づく連邦平均の収支差である。

2002年度1人当たり調整予算収支（*Bs/Ps*: -446.18豪ドル）は、以下の算定式に基づいて、巻末の付表1のように算定される。

$$\begin{aligned} Bs/Ps &\equiv (Gs/Ps + Ts/Ps + SPPs/Ps) - Es/Ps \\ &= (1,912.02 + 2,142.19 + 375.62) - (5,397.02 - 521.02) \\ &= 4,429.82 - 4,876.00 = -446.18 \quad \dots(1) \end{aligned}$$

ここで、*Bs*: 調整予算総額、*Ps*: 総人口（ $= \sum P_i$ ）、*Gs*: 交付金総額、*Ts*: 自主財源総額、*SPPs*: 包括扱い（inclusion）として処理される特定補助金、*Es*: 各州の支出総額であり、連邦平均の人口1人当たり標準支出（実際支出）4,876.00豪ドルは、総標準支出5,397.02豪ドルから受益者負担521.02豪ドルを引いた純標準支出である。

CGC (2006a: 82) によれば、調整予算は、「交付金委員会が全国平均の1人当たり歳入・歳出を算定するために用いる概念上の州予算」と定義し、州公会計の一般政府部門に関してすべての歳入・歳出を包含するが、特定補助金等のほか、中央政府や地方団体の歳入・歳出は除外している。データは連邦政府の財政統計や各州の決算に基づいている。

2. 各州への GST 交付金配分額の決定

(1) GST 交付金と HCG 交付金の配分額

2004年度の GST 交付金は、2004年12月31日現在の第 i 州人口 (P_{i04}) に相対係数 (f_{i04}) をかけた補正人口の構成比で配分される。NSW 州のそれは、表 3-1 のように、補正人口の構成比 29.0% [$= (P_{i04} \times f_{i04}) / P_{S04}$] で、GST 基金 42,811.3 百万豪ドルを按分し、保健介護交付金 (HCG: Health Care Grants) を引いた 9,884.1 百万豪ドルとなる。

$$\begin{aligned} GST_{i04} &= [(P_{i04} \times f_{i04}) / P_{S04}] \times GS_{04} - HCG_{i04} \\ &= [(6,760,031 \times 0.86750) / 20,227,113] \times 42,811.3 - 2,534.3 = 9,884.1 \quad \dots(2) \end{aligned}$$

したがって、各州が、政治プロセスを通じて「相対係数が妥当である」と受け入れるならば、交付金総額（財政調整対象となる保健介護交付金も含む）に各州の1人当たり相対係数をかけて配分額が決まることになる。

(2) 5年単純平均による財源不足額の相対係数

相対係数は、表 3-2 の太線で囲まれた網掛け数値のように、5年単純平均である。2004年度の相対係数 (f_{i04}) は、02年度が直近の決算であるので、以下のように1998～2002年度の5年単純平均である。

$$\begin{aligned} f_{i04} &= (f_{i98} + f_{i99} + f_{i00} + f_{i01} + f_{i02}) / 5 \\ &= (0.85801 + 0.85850 + 0.88672 + 0.86265 + 0.87161) / 5 = 0.86750 \quad \dots(3a) \end{aligned}$$

8つの州と地域では、回帰分析を用いるような標準化原理が単年度で適用できない。しかし、この5年単純平均は、5年間のデータをプールすることで、標準化原理に接近し、激変緩和措置の役割も果たしている。

各州の相対係数は、各年度の1人当たり「標準不足額」(D_i : standardised deficits) を、

オーストラリア州間財政調整と先住民への全体責任（中井・他）

表 3-1 州間の GST 配分：2004年度

単位：百万豪ドル

	A) 人口： 2004年 12月31日	B) 相対係数	C) 補正人口： A×B	構成比 (%)	D) GST基金 配分	E) HCG	F) GST交付金： D-E	1人あたり GST基金 配分：D/A (豪ドル)	1人あたり 不足額： 06年度 update (豪ドル)	1人あたり GST 交付金： F/A (豪ドル)
NSW	6,760,031	0.86750	5,864,327	29.0	12,418.4	2,534.3	9,884.1	1,837.03	1,981.53	1,462.14
VIC	5,002,258	0.86534	4,328,654	21.4	9,166.4	1,820.1	7,346.4	1,832.45	1,923.68	1,468.62
QLD	3,919,167	1.05504	4,135,194	20.5	8,756.8	1,428.1	7,328.7	2,234.18	2,051.99	1,869.82
WA	1,998,417	1.03054	2,059,449	10.2	4,361.1	737.2	3,623.9	2,182.28	2,019.98	1,813.39
SA	1,537,928	1.20407	1,851,773	9.2	3,921.3	628.0	3,293.3	2,549.73	2,509.18	2,141.39
TAS	483,952	1.55939	754,670	3.7	1,598.1	162.6	1,435.5	3,302.19	3,183.86	2,966.20
ACT	324,266	1.12930	366,194	1.8	775.5	95.0	680.4	2,391.56	2,472.20	2,098.28
NT	200,794	4.26538	856,463	4.2	1,813.7	83.3	1,730.4	9,032.64	9,235.29	8,617.79
合計	20,227,113	n.a.	20,216,723	100.0	42,811.3	7,488.6	35,322.7	2,116.53	2,133.68	1,746.30

出所) Final Budget Outcome (2004-05) 元表31: 59.

表 3-2 査定 GST 相対係数

	Australia	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT
1998年度	1.00000	0.85801	0.87527	1.04195	1.07942	1.20420	1.50357	1.13196	4.19756
1999年度	1.00000	0.85850	0.84651	1.07198	1.08881	1.18205	1.55942	1.14549	4.26470
2000年度	1.00000	0.88672	0.85451	1.05091	0.99735	1.19557	1.58565	1.11115	4.30788
2001年度	1.00000	0.86265	0.85121	1.07606	1.00750	1.22942	1.58462	1.14342	4.34913
2002年度	1.00000	0.87161	0.89921	1.03433	0.97961	1.20914	1.56371	1.11447	4.20761
5年単純平均		0.86750	0.86534	1.05504	1.03054	1.20407	1.55939	1.12930	4.26538

出所) Commonwealth Grants Commission (2004a), 元表 C-11: 101.

表 3-3 人口 1 人あたり金額の GST 相対係数：基準（連邦平均） 単位：豪ドル

	A) 標準支出	B) 調整予算収支	C) 再算定標準 支出：A-B	D) 標準税率	E) 不足額： C-D	F) 特定補助金	G) 標準不足額： E-F	H) 相対係数 ：G/基準
基準	1998年度	3,999.18	335.87	3,663.31	1,777.97	1,885.34	316.25	1,569.10
NSW	1998年度	3,893.13	-335.87	3,557.26	1,894.75	1,662.52	316.22	0.85801
Vic	1998年度	3,692.34	-335.87	3,356.47	1,708.54	1,647.92	274.54	0.87527
Qld	1998年度	4,047.10	-335.87	3,711.23	1,761.65	1,949.58	314.67	1.04195
WA	1998年度	4,359.44	-335.87	4,023.57	2,010.78	2,012.79	319.07	1.07942
SA	1998年度	4,039.59	335.87	3,703.72	1,457.11	2,246.61	357.10	1.18205
Tas	1998年度	4,421.91	-335.87	4,086.05	1,314.21	2,771.83	412.59	1.50357
ACT	1998年度	3,916.18	-335.87	3,610.31	1,520.69	2,089.62	313.47	1.13196
NT	1998年度	9,411.03	-335.87	9,075.16	1,705.44	7,369.72	783.34	4.19756
基準	1999年度	4,056.38	-336.72	3,719.66	1,801.31	1,918.35	322.78	1,595.57
NSW	1999年度	3,964.43	336.72	3,627.70	1,942.13	1,685.58	315.79	0.85850
Vic	1999年度	3,724.45	-336.72	3,387.73	1,749.63	1,638.10	287.44	0.84651
Qld	1999年度	4,093.78	-336.72	3,757.05	1,716.80	2,040.26	329.84	1.07198
WA	1999年度	4,464.65	-336.72	4,127.93	2,074.23	2,053.70	316.42	1.08881
SA	1999年度	4,036.15	-336.72	3,699.43	1,469.91	2,229.52	343.47	1.18205
Tas	1999年度	4,477.93	336.72	4,141.20	1,236.23	2,904.97	416.80	1.55942
ACT	1999年度	4,081.16	-336.72	3,744.44	1,542.71	2,201.73	374.02	1.14549
NT	1999年度	9,667.23	-336.72	9,330.51	1,651.23	7,679.28	874.65	4.26470
基準	2000年度	4,294.49	-460.24	3,834.25	1,847.00	1,987.25	335.54	1,651.71
NSW	2000年度	4,228.22	-460.24	3,767.98	1,972.63	1,795.35	330.74	0.88672
Vic	2000年度	3,937.30	-460.24	3,477.06	1,774.55	1,702.50	291.10	0.85451
Qld	2000年度	4,328.47	-460.24	3,868.23	1,773.88	2,094.35	358.55	1.05091
WA	2000年度	4,659.20	-460.24	4,198.96	2,223.97	1,974.98	327.65	0.99735
SA	2000年度	4,285.65	-460.24	3,825.41	1,491.73	2,333.69	358.95	1.19557
Tas	2000年度	4,755.88	-460.24	4,295.64	1,236.36	3,059.29	440.25	1.58565
ACT	2000年度	4,216.33	-460.24	3,756.09	1,580.82	2,175.27	339.97	1.11115
NT	2000年度	10,135.34	-460.24	9,675.10	1,768.26	7,906.84	791.47	4.30788
基準	2001年度	4,545.86	-489.58	4,056.28	1,974.65	2,081.62	364.58	1,717.05
NSW	2001年度	4,481.48	-489.58	3,991.90	2,159.86	1,832.03	350.82	0.86265
Vic	2001年度	4,184.96	-489.58	3,695.38	1,887.99	1,807.39	345.83	0.85121
Qld	2001年度	4,601.00	-489.58	4,111.42	1,885.24	2,226.18	378.52	1.07606
WA	2001年度	4,880.72	-489.58	4,391.14	2,304.93	2,086.22	356.29	1.00750
SA	2001年度	4,514.84	-489.58	4,025.26	1,538.30	2,486.96	375.99	1.22942
Tas	2001年度	4,934.83	-489.58	4,445.25	1,310.62	3,134.63	413.76	1.58462
ACT	2001年度	4,487.84	-489.58	3,998.26	1,663.46	2,334.79	371.49	1.14342
NT	2001年度	10,643.06	-489.58	10,153.48	1,799.31	8,354.17	886.50	4.34913
基準	2002年度	4,876.00	-446.18	4,429.82	2,142.19	2,287.64	375.62	1,912.02
NSW	2002年度	4,810.90	-446.18	4,364.72	2,332.38	2,032.35	365.82	0.87161
Vic	2002年度	4,501.51	-446.18	4,055.33	1,987.65	2,067.68	348.37	0.89921
Qld	2002年度	4,922.79	-446.18	4,476.61	2,113.03	2,363.58	385.93	1.03433
WA	2002年度	5,223.52	-446.18	4,777.34	2,537.21	2,240.13	367.09	0.97961
SA	2002年度	4,838.93	-446.18	4,392.76	1,679.55	2,713.21	401.32	1.20914
Tas	2002年度	5,304.41	-446.18	4,858.26	1,434.11	3,424.16	434.32	1.56371
ACT	2002年度	4,805.22	-446.18	4,359.05	1,879.57	2,479.48	348.59	1.11447
NT	2002年度	11,390.73	-446.18	10,944.56	1,928.37	9,016.19	971.18	4.20761

出所) Commonwealth Grants Commission (2004a) 元表 C1-5: 96-100.

1人当たり連邦平均の標準不足額 (D_s) で割った値である。例えば, NSW 州の1人当たり標準不足額は, 表3-3のように2002年度1,666.52豪ドル (D_{i02}/P_{i02}) であり, これを連邦平均1,912.02豪ドル (D_{s02}/P_{s02}) で割った値が, 以下のように相対係数0.87161 (f_{i02}) となる。

$$f_{i02} = (D_{i02}/P_{i02}) / (D_{s02}/P_{s02}) = 1,666.52/1,912.02 = 0.87161 \quad (3b)$$

(3) 標準支出に対する標準税収の標準不足額

上記の標準不足額は, 日本の地方交付税と同様に, 基本的には各州の標準支出 ($\Sigma \bar{E}_{ij}$: standardised expenses) と標準税収 ($\Sigma \bar{T}_{ij}$: standardised revenue) の差額である。ここで, \bar{E}_{ij} (または \bar{T}_{ij}) は, 第 i 州の第 j 項目の標準支出 (標準税収) であり, $\Sigma \bar{E}_{ij}$ (または $\Sigma \bar{T}_{ij}$) は, 第 i 州について j 項目で集計した標準支出 (標準税収) の総額である。より正確には, 表3-3のように, 前者に調整 (均衡) 予算収支 (B_s : equalisation budget result) を加えたものと標準税収の差額を, 財政援助要求額 (fiscal assistance requirement: 以下, 要求額) としている。この要求額から特定補助金 (SPP_i : special purpose payments) を除いた金額が, 以下のように, 標準不足額となる。

$$D_i/P_i = \Sigma \bar{E}_{ij}/P_i + (B_s/P_s) - \Sigma \bar{T}_{ij}/P_i - SPP_i/P_i \quad (4a)$$

$$1,666.52 = 4,810.90 + (-446.18) - 2,332.38 - 365.82 \quad (4b)$$

例えば, 2002年度の NSW 州の1人当たり標準不足額1,666.52豪ドルは, 以上のような1人当たり金額で, 標準支出4,810.90豪ドルと均衡予算収支(-446.18豪ドル)の合計と, 標準税収2,332.38豪ドルとの差である要求額から, 特定補助金365.82豪ドルを除いた金額となる。ここで, 調整予算収支は各州で共通した金額であるが, 特定補助金は包括処理された金額なので, 各州で異なる。

3. 項目別の標準税収と標準支出の算定方法

(1) 給与税の税収ベースと標準税収

j 税目の標準税収 (standardised revenues) は, 各州の j 税目税収ベース (Y_{ij} : revenue bases) に標準実効税率 (t_{sj} : standard effective rate of tax) をかけたものである (CGC, 2004c: Vol. 1, 23-24)。その総額は, 例えば表4-1の2002年度の給与税10,147,855千豪ド

ルのように、実際税収の総額（ T_{sj} : total actual revenue）に等しい。

各州の給与税の標準税収は、数学的には以下のように示される。

$$(\text{i 州の j 税目標準税収: } \bar{T}_{sj}) = P_i (T_{sj}/P_s) \rho_{ijs} \quad (5)$$

ここで、 P_i と P_s は、それぞれ i 州と各州合計の人口、 ρ_{ijs} は i 州の j 税目障害要因（disability factors）であり、各州合計の税目別税収ベースを $Y_{sj} (= \sum Y_{ij})$ とすれば、 $[\rho_{ijs} = (Y_{ij}/P_i) / (Y_{sj}/P_s)]$ と表され、基準に対して課税ベースが大きいという税収能力（revenue capacity）を表している。

例えば、給与税は、雇用主の給与表で徴収される税金であるが、自主財源の約25%を占める。その基準実効税率は、 $[ts_j = T_{sj}/Y_{sj} = \sum T_{ij} / \sum Y_{ij}]$ として表 4-1 の D 欄 [standard] のように、2002年度5.542%（ $=10,147,855/183,109,012$ ）であった。したがって、NSW 州の給与税の標準税収は、その税収ベースに基準実効税率をかけて、3,828,509千豪ドル（ $=69,082,033 \times 5.542\%$ ）と算定された。

その 1 人当たり金額574.79豪ドル（ $=ts_j Y_{ij}/P_i$ ）は、連邦平均基準の513.64豪ドルに対して、最も高い1.12倍の税収能力があると評価された。税収能力が最も低いのは、タスマニア（Tas）州の0.63倍である。その 1 人当たり標準税収323.94豪ドルは、実際税収327.62豪ドルの1.01倍と「ほぼ全国平均並みの税率」という税収努力（revenue effort）を表している。この超過課税による税収努力が最も高いのは、首都特別地域（ACT）の1.24倍である。その免税閾値も1,250千豪ドルと高いが、税率も6.85%と最も高い。このように、税率と免税閾値が各州で異なるので、財政的公平（平衡化：fiscal equalisation）原則に従って同じ税収努力の標準税収が算定されるのである。

また、この原則は、給与税の税収ベースにも適用される。各州の税収ベースは、給与税（免税閾値（taxable threshold）を上回る民間部門と公企業）の対象となる雇用主の給与表の推定値である（CGC, 2004c: Vol. 2, 25-27）。この推定値は、オーストラリア国民経済計算の雇用者報酬（compensation of employee）に基づいている。各州の雇用者報酬は、①海外在駐の大使館員や軍人の給与、②一般政府部門の公務員給与、③零細企業の雇用者給与が総額から除外される。

例えば、NSW 州の2002年度「調整雇用者報酬」は、表 4-2 の E 欄のように、126,872.7 百万豪ドルであった。税収ベースは、この金額から免税閾値の対象分を控除するため、O 欄の「課税賃金・給与総額の総賃金・給与比率」0.5381をかけて、68,269.2百万豪ドルと算

表4-1 給与税の税収ベースと標準税収：2002年度

単位：千豪ドル

	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	Standard
A) 実効税率	4,124,453	2,619,725	1,327,933	1,003,668	654,095	155,482	162,788	99,711	10,147,855
a) 1人当たり金額：豪ドル	619.22	536.04	353.80	517.95	429.49	327.62	505.20	503.27	513.64
B) 人口	6,660,711	4,887,190	3,753,367	1,937,778	1,522,957	474,572	322,222	198,128	19,756,925
構成比	0.34	0.25	0.19	0.10	0.08	0.02	0.02	0.01	1.00
C) 税収ベース	69,082,033	48,490,111	28,417,520	18,918,978	11,424,432	2,773,930	2,374,907	1,627,102	183,109,012
構成比	0.38	0.26	0.16	0.10	0.06	0.02	0.01	0.01	1.00
D) 実効税率：A/C (%)	5.97	5.40	4.67	5.31	5.73	5.61	6.85	6.13	5.54
E) 標準税収：C×5.542%	3,828,509	2,687,310	1,574,892	1,048,485	633,139	153,730	131,617	90,174	10,147,855
e) 1人当たり金額：豪ドル	574.79	549.87	419.59	541.08	415.73	323.94	408.47	455.13	513.64
税収能力：e/513.64	1.12	1.07	0.82	1.05	0.81	0.63	0.80	0.89	1.00
税収努力：a/e	1.08	0.97	0.84	0.96	1.03	1.01	1.24	1.11	1.00
税率：1997年度(%)	6.85	6.25	5.00	5.56	6.00	6.60	6.85	7.00	
2001年度(%)	6.20	5.45	4.80	6.00	5.75	6.30	6.85	6.50	
2002年度(%)	6.00	5.35	4.75	6.00	5.67	6.24	6.85	6.30	
免税閾値：1997年度	600	515	800	675	456	600	700	520	
2001年度	600	515	850	675	456	1,000	1,250	600	
2002年度	600	550	850	675	504	1,010	1,250	600	

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2: 47, Vol. 3: 13.

表4-2 給与税の税収ベースの導出：2002年度

単位：百万豪ドル

	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計
A 雇用者給与合計	129,314.0	92,565.0	60,115.0	35,324.0	23,148.0	6,233.0	9,044.0	4,269.0	360,012.0
B 大使館員給与	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	279.0	0.0	279.0
C 軍人給与	1,160.3	510.8	906.5	285.8	176.6	9.3	356.7	366.3	3,772.1
D 農林水産業給与	1,281.0	841.0	1,105.0	638.0	358.0	178.0	5.0	54.0	4,460.0
E 調整雇用者報酬 (CE)：A-B-C-D	126,872.7	91,213.2	58,103.5	34,400.2	22,613.4	6,045.7	8,403.3	3,848.7	351,500.9
F 民間部門の賃金・給与	91,475.0	65,363.0	40,075.0	23,133.0	15,800.0	3,691.0	3,373.0	1,785.0	244,695.0
G 公部門の給与	23,390.1	15,098.4	13,299.5	6,506.3	4,992.9	1,801.7	4,145.2	1,158.1	70,392.2
H 総賃金・給与：F+G	114,865.1	80,461.4	53,374.5	29,639.3	20,792.9	5,492.7	7,518.2	2,943.1	315,087.2
I 公企業 (PTE) の課税所得	3,768.0	1,876.4	2,404.2	755.8	435.2	235.3	175.2	92.2	9,740.1
J 民間・公企業の給与総額：F+I	95,241.0	67,239.4	42,479.2	23,888.8	16,235.2	3,926.3	3,548.2	1,877.2	254,435.1
民間・公企業の総賃金・給与比率：J/H	0.8292	0.8357	0.7959	0.8060	0.7808	0.7148	0.4719	0.6378	0.8075
K 免除企業の賃金・給与	23,873.0	17,970.0	12,386.0	5,219.0	4,072.0	1,069.0	917.0	454.0	65,960.0
L 課税企業の免除賃金・給与	9,560.0	6,954.0	4,574.0	2,730.0	1,864.0	433.0	509.0	205.0	26,829.0
M 免除総額：K+L	33,433.0	24,924.0	16,960.0	7,949.0	5,936.0	1,502.0	1,426.0	659.0	92,789.0
N 課税賃金・給与総額：J-M	61,808.0	42,315.4	25,519.2	15,939.8	10,299.2	2,424.3	2,122.2	1,218.2	161,646.1
課税賃金・給与総額の民間・公企業総額比率：N/J	0.6490	0.6293	0.6007	0.6673	0.6344	0.6174	0.5981	0.6489	0.6353
O 課税賃金・給与総額の総賃金・給与比率：N/H	0.5381	0.5259	0.4781	0.5378	0.4953	0.4414	0.2823	0.4139	0.5130
P 課税雇用者報酬：E×O	68,269.2	47,969.8	27,780.2	18,500.2	11,200.9	2,668.4	2,372.0	1,593.0	180,353.7
Q 農林水産業の雇用者報酬：D	1,281.0	841.0	1,105.0	638.0	358.0	178.0	5.0	54.0	4,460.0
R 民間部門の課税比率：(F-M)/F	0.6345	0.6187	0.5768	0.6564	0.6243	0.5931	0.5772	0.6308	0.6208
S 農林水産業の雇用者報酬：Q×R	812.8	520.3	637.4	418.8	223.5	105.6	2.9	34.1	2,755.3
税収ベース：P+S (2002年度)	69,082.0	48,490.1	28,417.5	18,919.0	11,424.4	2,773.9	2,374.9	1,627.1	183,109.0
税収ベース (2001年度)	64,033.8	45,498.7	25,360.0	16,583.5	10,196.8	2,748.6	1,909.6	1,568.2	167,899.0
税収ベース (2000年度)	65,061.2	51,402.6	30,150.6	16,582.0	11,142.5	2,835.6	2,294.0	1,775.8	181,224.3
税収ベース (1999年度)	60,662.3	48,373.9	28,285.0	15,747.4	10,684.5	2,813.2	1,978.1	1,325.1	169,869.5
税収ベース (1998年度)	59,233.6	44,723.0	26,723.2	15,436.8	10,261.2	2,944.7	2,091.9	1,398.7	162,813.1

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2: 27-30.

定された。農林水産業の雇用者報酬は、R欄の「民間部門の課税比率」0.6345をかけて、812.8百万豪ドルとなり、これらを合わせた69,082.0百万豪ドルが、給与税の税収ベースとなる。

以上のような「免税閾値調整」は、1999年度改訂（Review）では、従業員20人未満の雇用者報酬を基準閾値としていたが、2004年度改訂では、閾値を金額表示とし、65万豪ドルの報酬とした。2000年度までの税収ベースは、1999年度改訂の方法が用いられ、2004年度改訂の方法は01年度から適用された。その結果、NSW州の税収ベース2001年度64,033.8百万豪ドルは、表4-2の5年間の推移が示すように、免税閾値の改訂により、他の州と同様に00年度の65,061.2百万豪ドルよりも低くなっている。

（2）標準支出：教育費を事例として

j 項目の1人当たり標準支出（standardised expense）は、1人当たり連邦平均の実際支出（actual expense）を単位費用（standard expense：基準支出）とし、この金額にその項目別補正係数合計（category factor）をかけたものである（CGC, 2004c: Vol. 2, 314-890）。標準支出の項目は、幼稚園費（pre-school education）から始まり、37項目に及ぶが、例えば小学校費の項目別補正係数合計は、以下のように固定費、学校費、辺地費の項目別補正係数を合計したものである。

項目別補正係数合計＝固定費＋学校費＋辺地費

固定費＝ $0.0042 \times (\text{行政規模} \times \text{固定費投入費用})$

学校費＝ $0.9945 \times (\text{社会人口} \times \text{サービス提供規模} \times (\text{分散度} + \text{学校費投入費用} - 1))$

辺地費＝ $0.0013 \times (\text{辺地費})$

固定費の項目別補正係数（括弧内はNSW州の数値）は、表5-2のように、行政規模（administrative scale: 0.36770）と固定費投入費用（input cost: 1.03706）を連乗した費目別補正係数（component factor）に費目別構成比（component weight: 0.42%）をかけたものである。固定費の投入費用は、賃金の80%、事務所費の2%、電気代の0.5%が算入された補正係数であり、行政規模のそれとともに、幼稚園費や中学校費などでも、表5-1や表5-3と同じ係数値が用いられているが、費目別構成比に多少の違いがある。

学校費は、社会人口（socio-demographic composition: 0.99163）とサービス提供規模（service delivery scale: 0.99895）の連乗係数（joint factor）に、分散度（dispersion:

表5-1 幼稚園費の補正係数：2002年度

	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT
固定費：0.43%								
A 行政規模	0.36770	0.50114	0.65253	1.26391	1.60817	5.16081	7.60090	13.18688
B 投入費用	1.03706	0.99662	0.96365	0.98089	0.96520	0.95865	1.02996	1.03079
C 費目別補正係数：A×B	0.38133	0.49945	0.62881	1.23976	1.55221	4.94741	7.82866	13.59291
D 項目別補正係数：C×0.43%	0.00164	0.00215	0.00271	0.00535	0.00669	0.02133	0.03375	0.05861
学校費：99.40%								
E 社会人口	0.99028	0.94265	1.05954	1.03337	0.95113	1.09438	0.90555	1.59032
F サービス提供規模	0.99646	0.99481	1.00315	1.00441	1.00513	1.00947	0.98390	1.10828
G 分散度	0.99638	0.99227	1.00649	1.01408	0.99678	0.99740	0.98505	1.10689
H 基本費用	1.03284	0.99718	0.96775	0.98279	0.96913	0.96274	1.02714	1.02722
I 費目別補正係数：E×F×(G+H-1)	1.01561	0.92787	1.03549	1.03468	0.92342	1.06072	0.90183	1.99890
J 項目別補正係数：I×99.25%	1.00797	0.92089	1.02770	1.02689	0.91647	1.05273	0.89504	1.98385
辺地費：0.17%								
K 辺地費	0.05765	0.10209	0.17760	1.51508	0.94264	3.90745	1.63838	57.80910
L 費目別補正係数	0.05765	0.10209	0.17760	1.51508	0.94264	3.90745	1.63838	57.80910
M 項目別補正係数：K×0.17%	0.00010	0.00017	0.00030	0.00259	0.00161	0.00668	0.00280	0.09878
N 項目別補正係数合計：D+J+M 1人当たり標準支出：25.66×N	1.00971 25.90	0.92321 23.69	1.03071 26.44	1.03483 26.55	0.92477 23.73	1.08074 27.73	0.93160 23.90	2.14124 54.93

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2, 元表4010-2：362.

表5-2 小学校費の補正係数：2002年度

	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT
固定費：0.42%								
A 行政規模	0.36770	0.50114	0.65253	1.26391	1.60817	5.16081	7.60090	13.18688
B 投入費用	1.03706	0.99662	0.96365	0.98089	0.96520	0.95865	1.02996	1.03079
C 費目別補正係数：A×B	0.38133	0.49945	0.62881	1.23976	1.55221	4.94741	7.82866	13.59291
D 項目別補正係数：C×0.42%	0.00162	0.00212	0.00266	0.00525	0.00658	0.02096	0.03317	0.05759
学校費：99.45%								
E 社会人口	0.99163	0.97228	1.04291	0.98641	0.92893	1.17216	0.92868	1.53529
F サービス提供規模	0.99895	0.99912	1.00030	1.00032	1.00307	1.00502	0.98838	1.03180
G 分散度	0.99105	0.98223	1.01512	1.03274	0.99445	0.99045	0.97297	1.24177
H 基本費用	1.03284	0.99718	0.96775	0.98279	0.96913	0.96274	1.02714	1.02722
I 費目別補正係数：E×F×(G+H-1)	1.01425	0.95142	1.02535	1.00205	0.89784	1.12291	0.91799	2.01023
J 項目別補正係数：I×99.28%	1.00696	0.94458	1.01797	0.99485	0.89138	1.11483	0.91139	1.99577
辺地費：0.13%								
K 辺地費	0.05765	0.10209	0.17760	1.51508	0.94264	3.90745	1.63838	57.80910
L 費目別補正係数	0.05765	0.10209	0.17760	1.51508	0.94264	3.90745	1.63838	57.80910
M 項目別補正係数：L×0.13%	0.00008	0.00013	0.00023	0.00199	0.00124	0.00512	0.00215	0.07579
N 項目別補正係数合計：D+J+M 1人当たり標準支出：431.32×N	1.00865 435.05	0.94683 408.39	1.02087 440.32	1.00208 432.22	0.89920 387.84	1.14091 492.10	0.94671 408.33	2.12914 918.34

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2, 元表4020-2：379.

表5-3 中学校費の補正係数：2002年度

	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT
固定費：0.41%								
A 行政規模	0.36770	0.50114	0.65253	1.26391	1.60817	5.16081	7.60090	13.18688
B 投入費用	1.03706	0.99662	0.96365	0.98089	0.96520	0.95865	1.02996	1.03079
C 費目別補正係数：A×B	0.38133	0.49945	0.62881	1.23976	1.55221	4.94741	7.82866	13.59291
D 項目別補正係数：C×0.41%	0.00158	0.00207	0.00261	0.00515	0.00645	0.02055	0.03252	0.05647
学校費：99.49%								
E 社会人口	0.96895	0.89907	1.10658	1.13557	0.98743	1.05660	0.98334	1.17676
F サービス提供規模	0.99358	0.99422	1.00148	1.00777	1.01630	1.04395	0.98017	1.05619
G 学年コスト	1.00180	1.00349	0.99376	0.99439	1.00060	1.00427	1.00772	0.99900
H 越境人口	0.99763	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.04266	1.00000
I 分散度	0.99055	0.98174	1.01617	1.03448	0.99304	0.98654	0.96879	1.26104
J 基本費用	1.03284	0.99718	0.96775	0.98279	0.96913	0.96274	1.02714	1.02722
K 要素別補正係数：E×F×G×H×(I+J-1)	0.98469	0.87808	1.08358	1.15761	0.96614	1.05157	1.00859	1.59956
L 項目別補正係数：K×99.41%	0.97886	0.87288	1.07716	1.15076	0.96041	1.04534	1.00261	1.59008
辺地費：0.10%								
M 辺地費	0.05765	0.10209	0.17760	1.51508	0.94264	3.90745	1.63838	57.80910
N 費目別補正係数	0.05765	0.10209	0.17760	1.51508	0.94264	3.90745	1.63838	57.80910
O 項目別補正係数：N×0.10%	0.00006	0.00010	0.00018	0.00151	0.00094	0.00389	0.00163	0.05754
P 項目別補正係数合計：D+L+O 1人当たり標準支出：375.79×P 1人当たり公立学校計：807.11	0.98050 368.46 803.51	0.87505 328.84 737.22	1.07995 405.83 846.16	1.15741 434.94 867.16	0.96780 363.69 751.53	1.06978 402.01 894.11	1.03677 389.61 797.94	1.70409 640.38 1,558.72

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2, 元表4040-2：400.

0.99105)と学校費投入費用(1.03284)の合計から1を引いた係数をかけた費目別補正係数に、費目別構成比をかけたものである。学校費の費目別構成比は、標準支出が実際支出に等しくなるように再算定され、99.45%の代わりに99.28%(表5-2のJ項目)が適用された。社会人口の補正係数は、5歳から10-12歳までの児童の構成や社会経済の状態を考慮したものであり、サービス提供規模の補正係数は、120人未満の中心市街地の小規模校や中心市街地から離れた田舎の生徒数が考慮される。学校費の投入費用は、固定費のそれと比べて事務所費や電気代の算入率は同じであるが、賃金が70%と低い算入率となっている。辺地(isolation)費は、その補正係数(0.05765)に費目別構成比0.13%をかけたものである。

小学校費の1人当たり標準支出は、NSW州の場合、これらの項目別補正係数合計(1.00865)に単位費用431.32豪ドルをかけた435.05豪ドルである。中学校費のそれも、学年コスト(grade cost)や越境人口(cross border)の補正が連乗係数に加わるが、ほぼ同様に算定されて368.46豪ドルとなり、公立学校(government schools)としての小・中学校費合計は、803.51豪ドルである。公立学校費の1人当たり標準支出は、NT地域が連邦平均の約2倍に評価されているが、これを除いて最も高いタスマニア州の894.11豪ドルは、最低のヴィクトリア州737.22豪ドルの1.2倍程度で評価されている。

(3) 補正係数の算定方式：幼稚園費を事例として

(3-1) 固定費と行政規模補正

幼稚園費は、構成比0.43%の固定費、99.40%の学校費、0.17%の辺地費の3分野に区分される。幼稚園費の固定費の補正係数は、小・中学校と同様に、行政規模と投入費用の連乗係数である。その「行政規模」の補正係数は、巻末の付表2-1のように、教育費の各項目で共通しており、教育費全体の固定費は、州当たり16.5百万豪ドルで、NT地域はこれに1.1百万豪ドルを加えた17.6百万豪ドルである。この補正係数は、各州の固定費を人口で割った1人当たり固定費をベースとするから、クラブ財理論の「右下がり」の1人当たり平均費用(人口規模の逆数)という「規模の経済」を反映したものとなる。その結果、行政規模の補正係数は、人口が最大のNSW州が連邦平均の0.3677倍に対し、人口規模の小さなTas州で5.16倍、ACT地域で7.60倍、NT地域では13.18倍(NSW州に対して約36倍)に及んでいる。

これに対し、固定費の「投入費用」の補正係数は、付表2-2のように、賃金や住宅費、電気代の州間格差を調整するものであるが、行政規模のそれに比べると州間でほとんど差

がない。その理由は、例えば NT 地域では電気代が連邦平均の2.28倍と高いが、住宅費が0.789倍と低いので、両者が相殺されて1.03079となる。また、タスマニア州では、住宅費も電気代も他州に比べて低い、これらの比重はそれぞれ2%、0.5%のため、0.95865の水準を確保している。

$$\begin{aligned} \text{投入費用係数} &= 0.8 \times (\text{賃金係数} - 1) + 0.02 \times (\text{住宅費係数} - 1) \\ &\quad + 0.005 \times (\text{電気代係数} - 1) + 1 \end{aligned}$$

ここで、学校費の投入費用の補正係数は、賃金の80%に代えて70%が用いられる。

(3-2) 学校費の社会人口補正の高い寄与度

補正係数のなかでも、先住民(indigenous)に関する「社会人口」の補正係数は、最も重要である。幼稚園費のそれは、表6のように児童数を対象とするが、この児童数には低所得者家庭の3歳児、4歳児、就学していない5歳児が含まれ、全国で2002年度366,839人である。この補正は、①先住民と非先住民、②高い(high)社会人口と低い(low)社会人口、③英語力が堪能(fluent)か低い(low)かで行政コストが12区分され、非先住民の英語力が可能な高い社会人口(status)の1.00から、英語力が低い先住民の低い社会人口に1.70倍の特性別費用係数が適用される。この係数を適用するため、各州の児童総数は、2001年度国勢調査(センサス)に基づく特性別構成比(B1~B12)で12区分(C1~C12)される。補正児童数は、12区分の児童数のそれぞれに特性別費用係数(D1~D12の1.00~1.70)をかけたもので、合計385,890人になる。各州の人口に対する補正児童数の割合は、連邦平均を1.0とすると、例えば NT 地域では1.59倍になる。

この補正係数の倍率は、NT 地域の「行政規模」の補正係数13.18倍に比べるとかなり低い。しかし、これに固定費の比重0.43%が加算されると、項目別補正係数のレベルでは0.057倍(=13.18×0.0043)で項目別補正係数合計2.14に対する寄与度は、2.6%にすぎない。これに対し、「社会人口」の補正係数は学校費の比重が99.40%であるから、NT 地域の1.58(=1.59×0.994)は、項目別補正係数合計2.14の73.8%の寄与度となる。このため、「社会人口」補正は、補正係数のなかで、最も重要なわけである。

サービス提供の「規模の不経済」補正は、付表2-3のように、「規模の不経済を考慮しない職員数」に対する「規模の不経済を考慮した職員数」の割合をベースとし、連邦平均を1.0とした係数で表される。ただし、最終的な補正係数は、標準支出(assessed expenses)が実際支出の平均に等しくなるように調整係数をかけた再算定係数である。

表6 社会人口補正

2002年度	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計
A. 児童数：人	122,643	86,295	73,687	37,052	26,916	9,578	5,604	5,065	366,839
(a) 非遠隔地の先住民 (CGC, 2007c: 表13 2001センサス, p. 21)									
B 1) 高い社会人口と英語力堪能	1.8	0.6	2.7	1.7	1.3	3.1	1.4	5.3	
B 2) 高い社会人口と低い英語力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
B 3) 低い社会人口と英語力堪能	2.2	0.6	2.7	2.0	1.6	3.7	0.8	4.7	
B 4) 低い社会人口と低い英語力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
(b) 遠隔地の先住民									
B 5) 高い社会人口と英語力堪能	0.1	0.0	0.7	1.1	0.2	0.0	0.0	4.4	
B 6) 高い社会人口と低い英語力	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	5.2	
B 7) 低い社会人口と英語力堪能	0.2	0.0	0.6	1.4	0.2	0.0	0.0	7.8	
B 8) 低い社会人口と低い英語力	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	14.5	
(c) 非先住民									
B 9) 高い社会人口と英語力堪能	69.4	72.8	66.9	69.5	68.5	62.2	81.6	48.1	
B 10) 高い社会人口と低い英語力	3.0	2.5	0.7	0.9	1.0	0.3	1.3	0.8	
B 11) 低い社会人口と英語力堪能	20.9	21.3	24.6	22.3	25.7	30.6	14.0	8.4	
B 12) 低い社会人口と低い英語力	2.4	2.3	0.6	0.9	1.2	0.1	0.9	0.6	
合計：構成比%	100.0	100.1	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0	100.1	
(a) 非遠隔地の先住民 (CGC, 2007c: 表14 2001センサス, p. 22)									
C 1) 高い社会人口と英語力堪能：A×B 1	2,208	518	1,990	630	350	297	78	268	
C 2) 高い社会人口と低い英語力：A×B 2	0	0	0	0	0	0	0	5	
C 3) 低い社会人口と英語力堪能：A×B 3	2,698	518	1,990	741	431	354	45	238	
C 4) 低い社会人口と低い英語力：A×B 4	0	0	0	0	0	0	0	10	
(b) 遠隔地の先住民									
C 5) 高い社会人口と英語力堪能：A×B 5	123	0	516	408	54	0	0	223	
C 6) 高い社会人口と低い英語力：A×B 6	0	0	147	37	27	0	0	263	
C 7) 低い社会人口と英語力堪能：A×B 7	245	0	442	519	54	0	0	395	
C 8) 低い社会人口と低い英語力：A×B 8	0	0	147	74	54	0	0	734	
(c) 非先住民									
C 9) 高い社会人口と英語力堪能：A×B 9	85,114	62,823	49,297	25,751	18,437	5,958	4,573	2,436	
C 10) 高い社会人口と低い英語力：A×B 10	3,679	2,157	516	333	269	29	73	41	
C 11) 低い社会人口と英語力堪能：A×B 11	25,632	18,381	18,127	8,263	6,917	2,931	785	425	
C 12) 低い社会人口と低い英語力：A×B 12	2,943	1,985	442	333	323	10	50	30	
児童数合計：人	122,643	86,381	73,613	37,089	26,916	9,578	5,604	5,070	
(a) 非遠隔地の先住民 (CGC, 2007c: 表15 特性別費用係数, p. 23)									
D 1) 高い社会人口と英語力堪能	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
D 2) 高い社会人口と低い英語力	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
D 3) 低い社会人口と英語力堪能	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
D 4) 低い社会人口と低い英語力	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
(b) 遠隔地の先住民									
D 5) 高い社会人口と英語力堪能	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	
D 6) 高い社会人口と低い英語力	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	
D 7) 低い社会人口と英語力堪能	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
D 8) 低い社会人口と低い英語力	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	
(c) 非先住民									
D 9) 高い社会人口と英語力堪能	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
D 10) 高い社会人口と低い英語力	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
D 11) 低い社会人口と英語力堪能	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	
D 12) 低い社会人口と低い英語力	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
(a) 非遠隔地の先住民 (CGC, 2007c: 表16 費用係数による補正児童数, p. 24)									
E 1) 高い社会人口と英語力堪能：C 1 × D 1	2,428	570	2,189	693	385	327	86	295	
E 2) 高い社会人口と低い英語力：C 2 × D 2	0	0	0	0	0	0	0	6	
E 3) 低い社会人口と英語力堪能：C 3 × D 3	3,373	647	2,487	926	538	443	56	298	
E 4) 低い社会人口と低い英語力：C 4 × D 4	0	0	0	0	0	0	0	14	
(b) 遠隔地の先住民									
E 5) 高い社会人口と英語力堪能：C 5 × D 5	159	0	671	530	70	0	0	290	
E 6) 高い社会人口と低い英語力：C 6 × D 6	0	0	214	54	39	0	0	382	
E 7) 低い社会人口と英語力堪能：C 7 × D 7	368	0	663	778	81	0	0	593	
E 8) 低い社会人口と低い英語力：C 8 × D 8	0	0	251	126	92	0	0	1,249	
(c) 非先住民									
E 9) 高い社会人口と英語力堪能：C 9 × D 9	85,114	62,823	49,297	25,751	18,437	5,958	4,573	2,436	
E 10) 高い社会人口と低い英語力：C 10 × D 10	4,047	2,373	567	367	296	32	80	45	
E 11) 低い社会人口と英語力堪能：C 11 × D 11	29,477	21,138	20,846	9,502	7,955	3,370	902	489	
E 12) 低い社会人口と低い英語力：C 12 × D 12	3,679	2,481	553	417	404	12	63	38	
F) 補正児童数合計：E 1 + ... + E 12	128,646	90,032	77,736	39,144	28,297	10,141	5,761	6,133	385,890
G) 総人口：千人	6,661	4,887	3,753	1,938	1,523	475	322	198	19,757
H) 補正児童比：F/G	0.01931	0.01842	0.02071	0.02020	0.01858	0.02135	0.01789	0.03098	0.01953
I) 社会人口補正係数	0.98882	0.94321	1.06048	1.03410	0.95125	1.09308	0.91595	1.58598	1.00000

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 7: 127-204.

Commonwealth Grants Commission (2007c), Vol. 3: 1-43.

「分散度」補正係数は、付表2-4のように、音声技術等の12項目について価格格差で加重平均した構成比の合計をベースとし、これに1を加えた値が補正係数になる。ただし、この補正係数は、前述の学校費の「投入費用」の補正係数との合計から1.0を引いた値が連乗係数の対象になる。

(3-3) 高い「辺地度」の補正係数と低い寄与度

「辺地度」の補正係数は、付表2-5のように、賃金や航空運賃などの人口1人当たり費用をベースとし、例えばNT地域では、57.84倍の補正係数になる。しかし、この補正係数は、「行政規模」のそれと同様に、辺地度の比重0.17%が加算されると、項目別補正係数のレベルでは0.098倍（ $=57.84 \times 0.0017$ ）であり、項目別補正係数合計2.14に対する寄与度は、4.6%にすぎない。

Ⅲ. NT と ACT 地域の参加による州間財政調整の構造変化

1. 人口1人当たり標準支出の鍋底U字型と先住民の社会人口補正

(1) 6州のフラットな標準支出と鍋底U字型の内在

各州の人口1人当たり「標準支出」（受益者負担を除く純標準支出）は、図1の（○）のように人口密度との関係でみると、2地域を除く6州ではほぼ「フラット」で、NT地

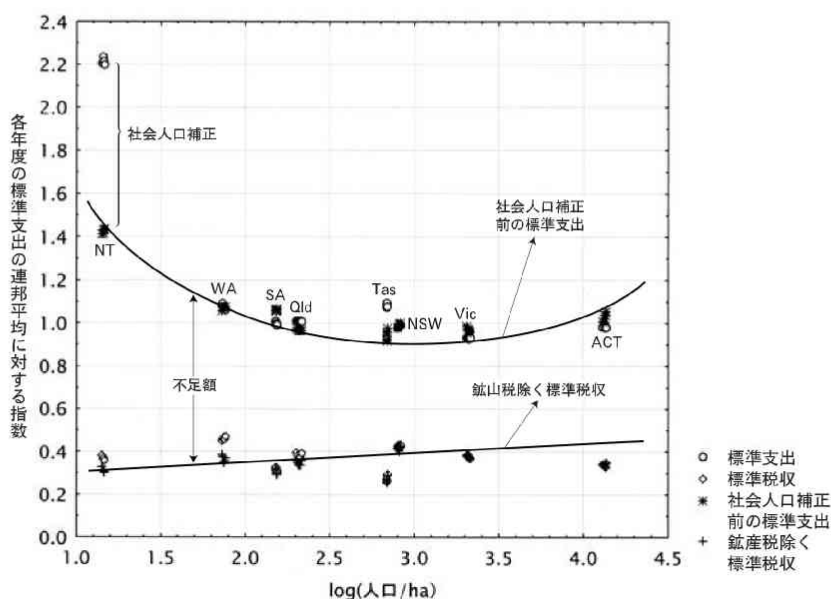


図1 オーストラリアの人口1人当たり標準支出と標準税率の構造：2004（1998～2002）年度

域だけが突出して高いように見える。だが、標準支出は、先住民に配慮した社会人口補正の効果を分離すると、規模の不経済を反映した「鍋底U字型」（以下、U字型と略す）の構造が「内在」していることを確認できる。

例えば、2004年度改訂（CGC, 2004a:1998～2002年度データ）に関して、各州の人口1人当たり「標準支出」を連邦平均（基準:standard）で割った値で表すと、2地域を除く6州では図1の（○）のように、Tas州の標準支出が連邦平均の1.1倍と最も大きく、最も小さいVic州のそれが0.92倍で、最大と最小の格差は1.2倍にすぎない。

このようなフラットな構造は、表7-1の1.1式の推定結果でも確認できる。この標準支出の推定式は、1ha当たりの人口密度を対数変換した $[\log(\text{人口密度})]$ の2次関数（U字型）と、小学校や病院の社会人口補正を説明変数としている。特に、 $[\log(\text{人口密度})]^2$ の係数は、U字型の尖度を表している。2地域を除く6州のそれは、1993年度改訂や1999年度改訂のデータを加えた90件で、0.0748と小さい値ではあるが、統計的には有意である。特に、実際支出の係数は、表7-1の2.1式のように、0.238と約3倍の高い値で尖度の高いU字型を示している。

したがって、6州の標準支出は、U字型の尖度が低いフラットな構造ではあるが、鍋底U字型の構造を「内在」していたことが確認できた。

（2）NT地域の1988年度参加による「右下がり」部分の形成

NT地域は1978年度、自治政府（self-government）に認定された。それまでは、連邦政府が、完全に財政責任（responsibility）を負い、すべてのサービスと財源確保は、3,000km離れた首都キャンベラ（ACT地域）で決定されていた（Rye and Searle, 1997: 148）。

NT地域は、自治政府への移行に伴って、連邦政府との間で協定（Memorandum of Understanding）に合意したが、州間財政調整に参加したのは、1988年度改訂からである。もちろん、NT地域がすぐさま、州間財政調整に参加すれば、交付金の受領州（claimant 'State'）になる。ただし、この交付金は、それまでの「保証追加資金」よりも少なかったので、州間財政調整への参加が10年も遅れ、NT地域の標準支出や標準税収は算定されていたが、用いられることはなかった（CGC, 1995, Ch. 9）。

NT地域の参加が標準支出の算定に及ぼす影響は、6州にNT地域を加えた105件のデータで、表7-1の1.2式のように、 $[\log(\text{人口密度})]^2$ の係数が0.323と、6州の係数0.0748の4.3倍にも上昇する。実際支出の係数も、2.2式の0.440であり、人口密度が極端に低い

表7-1 人口1人当たり標準支出と実際支出の構造：(各期間：N=40) [最適人口密度]

{構成比}	小学校補正	病院補正	log (人口密度)	[log (人口密度)] ²	定数項	adjR ²
1.1 標準支出 {N=90, 6州}	0.545 (12.6)	0.291 (4.76)	-0.455 (-5.99)	0.0748 (5.02)	0.819 (10.4)	0.845 [1,100人/ha]
1.2 標準支出 {N=105, NT}	0.867 (8.08)	0.834 (5.47)	-1.730 (-15.5)	0.323 (15.5)	1.508 (7.33)	0.983 [476人/ha]
1.3 標準支出 {N=105, ACT}	0.545 (12.8)	0.310 (4.89)	-0.531 (-11.4)	0.0900 (10.1)	0.890 (18.6)	0.824 [891人/ha]
1.4 標準支出 {R93: 87-91}	0.803 (4.29)	1.425 (6.14)	-1.587 (-13.8)	0.290 (12.7)	0.818 (5.62)	0.986 [545人/ha]
1.5 標準支出 {R99: 93-97}	0.838 (5.42)	1.136 (5.81)	-1.278 (-13.3)	0.235 (12.4)	0.661 (3.55)	0.986 [524人/ha]
1.6 標準支出 {R04: 98-02}	0.958 (8.10)	0.852 (5.63)	-1.178 (-15.7)	0.211 (14.5)	0.749 (5.11)	0.991 [619人/ha]
1.7 標準支出 {N=120}	0.830 (7.54)	1.167 (7.54)	-1.380 (-20.2)	0.251 (18.7)	0.792 (5.97)	0.980 [561人/ha]
2.1 実際支出 {N=90, 6州}		1.255 (8.17)	-1.241 (-6.19)	0.238 (6.03)	1.280 (5.99)	0.487 [405人/ha]
2.2 実際支出 {N=105, NT}	0.326 (2.53)	1.685 (9.21)	-2.281 (-18.4)	0.440 (17.6)	1.796 (7.28)	0.980 [391人/ha]
2.3 実際支出 {N=105, ACT}		1.292 (7.86)	-1.253 (-9.65)	0.241 (9.68)	1.258 (10.4)	0.487 [398人/ha]
2.4 実際支出 {R93: 87-91}		2.584 (17.6)	-2.095 (-24.9)	0.413 (27.7)	0.899 (3.71)	0.980 [344人/ha]
2.5 実際支出 {R99: 93-97}		2.355 (14.1)	-1.960 (-20.3)	0.376 (22.4)	1.050 (3.74)	0.971 [404人/ha]
2.6 実際支出 {R04: 98-02}	0.665 (3.67)	1.229 (5.30)	-1.944 (-17.0)	0.358 (16.1)	1.627 (7.26)	0.984 [519人/ha]
2.7 実際支出 {N=120}	0.296 (2.18)	1.967 (11.6)	-1.960 (-23.2)	0.375 (22.6)	1.138 (6.95)	0.982 [411人/ha]

出所) 筆者作成。

NT 地域の参加は、鍋底U字型の「右下がり」部分を形成したと考えられる。

(3) ACT 地域の1993年度参加による「右上がり」部分の確定

他方、ACT 地域は1989年度、自治政府に認定され、1993年度に州間財政調整へ参加している。ただし、ACT 地域は1984年度、連邦政府によって資金提供されていたが、連邦交付金委員会に、その境界内に連邦議会やその他の国立施設を有するとき、財政的公平（平衡化）の原則に従って財政状態がどのようにして決定されるかを報告していた。また、この報告書では、ACT 地域の財政力は、連邦平均よりも低いのに、州レベルのサービスを維持するには、連邦平均を大幅に超える経費がかかることも示されていた (Rye and Searle, 1997: 149-150)。

ACT 地域の参加が標準支出の算定に及ぼす影響は、6 州に ACT 地域を加えた105件のデータで、表7-1の1.3式のように、 $[\log(\text{人口密度})]^2$ の係数が0.0900である。この係数は、6 州の係数0.0748に比べてやや上昇したにすぎないが、統計的な有意性を示す t 値が5.02から10.1と格段に上昇している。実際支出でも、その係数は統計的な有意性を格段に

向上させており、人口密度が極端に高い ACT 地域の参加は、鍋底 U 字型の「右上がり」部分を確定したと考えられる。

2. 先住民の社会人口補正と補正前標準支出

(1) NT 地域の参加による標準支出の U 字型化

NT 地域の人口 1 人当たり標準支出は、連邦平均の 2.2 倍にも及んでいる。この補正係数（障害要因）は、人口密度が 2002 年度 1ha 当たり 14.7 人と極端に低いために、行政サービスの規模の経済が発揮できないこと（規模の不経済）と、先住民に配慮した社会人口補正とに要因分解できる。後者の社会人口補正は、教育や保健の行政項目ごとで異なるが、要因分解のために、公立小学校の社会人口補正（以下、小学校補正）を用いることにしよう。この小学校補正で標準支出を割った「補正前標準支出」は、社会人口補正がなく、規模の不経済だけを障害要因とする標準支出を意味し、図 1 の（*）のように、NT 地域のそれが連邦平均の 1.4 倍に低下する。このため、NT 地域の標準支出は、連邦平均に対し、規模の不経済（1.4 倍）と社会人口補正（1.5 倍）の連乗によって 2.2 倍（ $\equiv 1.4 \times 1.5$ ）に積算されたと考えることができる。

また、タスマニア（Tas）や Qld 州でも、第 1 に補正前標準支出が標準支出を下回っているので、NT 地域ほどではないが、連邦平均以上の社会人口補正がかかっている。第 2 に WA や NSW 州では、図 1 の（○）と（*）が重なっているように、両者に差はないので連邦平均並みの社会人口補正になっている。第 3 に、先住民の比重が少ない SA や Vic 州、ACT 地域では、図 1 のように、補正前標準支出（*）が標準支出（○）を上回ることになる。その結果、規模の不経済だけを考慮した補正前標準支出は、図 1 の（*）と放物線の実線のように、人口密度に関して「鍋底 U 字型」の構造にあり、この U 字型は NT 地域の参加で尖度が高くなったことが確認できた。

2 地域を含む全州の $[\log (\text{人口密度})]^2$ の係数は、表 7-1 の 1.7 式や 2.7 式のように、標準支出が 0.251、実際支出が 0.375 と、6 州の係数の 3 倍に U 字型の尖度が高くなる。6 州に ACT 地域を加えただけでは、その係数は標準支出が 6 州の 0.0748（1.1 式）から 0.0900（1.3 式）へ、実際支出が 6 州の 0.238（2.1 式）から 0.241（2.3 式）への上昇にすぎない。このため、NT 地域の参加が全州の標準支出の係数を 0.251（1.7 式）、実際支出の係数を 0.375（2.7 式）に上昇させた構造変化の要因であることが分かる。

表7-2 人口1人当たり分野別標準支出と実際支出の構造：(各期間：N=40) [最適人口密度]

{構成比}	小学校補正	病院補正	log (人口密度)	[log (人口密度)] ²	定数項	adjR ²
1.1.1 標準教育費 {R93 : 27.3%}	0.833 (20.8)		-0.549 (-14.1)	0.0927 (13.9)	0.954 (10.7)	0.988 [914人/ha]
1.1.2 標準教育費 {R99 : 28.0%}	0.886 (34.3)		-0.668 (-26.2)	0.116 (26.9)	1.039 (12.1)	0.995 [757人/ha]
1.1.3 標準教育費 {R04 : 23.9%}	1.098 (42.7)		-0.572 (-22.1)	0.0955 (21.9)	0.720 (12.1)	0.996 [988人/ha]
1.1.4 標準教育費 {N=120}	0.949 (33.8)		-0.583 (-21.1)	0.0994 (21.1)	0.877 (13.7)	0.984 [856人/ha]
2.1.1 実際教育費 {R93 : 87-91}	1.133 (9.38)		-1.109 (-9.45)	0.212 (10.5)	1.254 (4.63)	0.948 [413人/ha]
2.1.2 実際教育費 {R99 : 93-97}	1.028 (11.1)		-1.180 (-12.9)	0.216 (13.9)	1.519 (4.63)	0.968 [539人/ha]
2.1.3 実際教育費 {R04 : 98-02}	0.855 (12.2)		-0.675 (-9.57)	0.118 (9.90)	1.089 (6.70)	0.965 [736人/ha]
2.1.4 実際教育費 {N=120}	1.002 (14.0)		-0.994 (-14.1)	0.182 (15.2)	1.301 (7.99)	0.932 [538人/ha]
1.2.1 標準保健費 {R93 : 24.6%}		0.635 (13.2)	-0.693 (-25.2)	0.130 (26.6)	1.243 (15.6)	0.977 [463人/ha]
1.2.2 標準保健費 {R99 : 24.2%}		1.585 (16.6)	-1.021 (-17.5)	0.195 (19.1)	0.563 (3.30)	0.975 [415人/ha]
1.2.3 標準保健費 {R04 : 34.2%}		2.526 (15.8)	-1.821 (-19.5)	0.344 (21.4)	0.735 (2.71)	0.975 [443人/ha]
1.2.4 標準保健費 {N=120}		1.654 (8.74)	-1.116 (-10.2)	0.214 (11.2)	0.715 (2.25)	0.787 [405人/ha]
2.2.1 実際保健費 {R93 : 87-91}		1.167 (8.32)	-1.321 (-16.4)	0.257 (18.0)	1.451 (6.24)	0.939 [372人/ha]
2.2.2 実際保健費 {R99 : 93-97}		1.421 (9.13)	-1.426 (-15.9)	0.268 (17.2)	1.371 (6.24)	0.947 [458人/ha]
2.2.3 実際保健費 {R04 : 98-02}		1.411 (10.9)	-1.269 (-16.9)	0.254 (19.6)	1.0619 (4.85)	0.949 [314人/ha]
2.2.4 実際保健費 {N=120}		1.654 (8.74)	-1.339 (-26.1)	0.259 (28.9)	1.304 (8.74)	0.934 [385人/ha]
1.3.1 標準その他 {R93 : 48.1%}	3.028 (10.9)		-1.925 (-7.13)	0.306 (6.59)	0.770 (1.24)	0.960 [1,398人/ha]
1.3.2 標準その他 {R99 : 47.8%}	2.180 (12.0)		-1.374 (-7.13)	0.227 (7.45)	0.774 (1.87)	0.963 [1,063人/ha]
1.3.3 標準その他 {R04 : 41.9%}	1.467 (17.3)		-1.142 (-13.4)	0.190 (13.3)	1.160 (1.87)	0.984 [1,012人/ha]
1.3.4 標準その他 {N=120}	2.132 (10.7)		-1.609 (-8.22)	0.262 (7.87)	1.180 (2.61)	0.889 [1,177人/ha]
2.3.1 実際その他 {R93 : 87-91}	2.717 (8.04)		-1.687 (-5.14)	0.272 (4.81)	0.706 (0.93)	0.926 [1,262人/ha]
2.3.2 実際その他 {R99 : 93-97}	2.247 (6.86)		-1.501 (-4.64)	0.237 (4.31)	0.985 (1.32)	0.905 [1,468人/ha]
2.3.3 実際その他 {R04 : 98-02}	2.268 (11.7)		-2.669 (-13.7)	0.451 (13.7)	2.512 (5.59)	0.975 [910人/ha]
2.3.4 実際その他 {N=120}	2.422 (13.2)		-1.934 (-10.7)	0.318 (10.2)	1.357 (3.24)	0.926 [1,099人/ha]

注) R93, R99, R04 は、それぞれ 1993 Review (CGC, 1993), 1999 Review (CGC, 1999), 2004 Review (CGC, 2004a) を意味し、サンプル数は40件 (N=40) である。

出所) 筆者作成。

(2) 分野別支出と先住民の社会人口補正

標準支出は、2004年度改訂で37項目に細分化されて積算されるが、以下では教育・保健・その他の3分野に大別しよう。分野別の基準値（standard：連邦平均）でみると、教育費の標準支出（以下、標準教育費）は、第1に2002年度で全体の23.9%を占め、このうち公立の小・中学校費が約7割を占めている。このため、標準教育費は表7-2の1.1.3式のように、先住民の比重を考慮した社会人口補正として小学校補正を適用すると、係数が1.098と統計的に有意であった。この小学校補正で標準教育費を割った値を「補正前標準教育費」とすると、これは補正前標準支出と同様に、人口密度に対してU字型の構造で表すことができる。このU字型構造は、人口1人当たり標準教育費を人口密度の2次関数で推定すると、 $[\log(\text{人口密度})]^2$ の係数が有意な正符号0.0955によって確認できる。

第2の保健分野は、2002年度で全体の34.2%を占めるが、このうち医療が約半分に及んでいる。このため、標準保健費は、表7-2の1.2.3式のように、社会人口補正として病院補正を適用すると、係数が2.526と統計的に有意であった。この病院補正で標準保健費を割った値を「補正前標準保健費」とすると、標準支出や補正前標準教育費と同様に、人口密度に対してU字型の構造で表すことができる。このU字型構造は、人口1人当たり標準保健費を人口密度の2次関数で推定すると、 $[\log(\text{人口密度})]^2$ の係数が、有意な正符号の0.344によって確認できる。この係数は、標準保健費のU字型の尖度を表すので、標準教育費の0.0955に比べて、尖度が高いことを示している。事実、NT地域の標準保健費は、2002年度で連邦平均の2.6586倍に及び、標準教育費の1.8396倍と比べても、かなり高いことが分かる。

第3に、その他の分野は、2002年度で標準支出の41.9%を占める。受益者負担を含む総標準支出に占める割合では、一般行政費が21.6%で、このうち年金・恩給が11.2%と半分を占める。経済活動費が14.1%、警察等の法秩序が9.2%、文化リレーションが2.6%の順になっている。標準その他は、表7-2の1.3.3式のように、社会人口補正として小学校補正を適用すると、係数が1.467と統計的に有意であった。この小学校補正で「標準その他」を割った値である「補正前標準その他」は、標準支出や教育・保健費と同様に、人口密度に対してU字型の構造で表すことができる。このU字型構造は、1人当たり「標準その他」を人口密度の2次関数で推定すると、 $[\log(\text{人口密度})]^2$ の係数が有意な正符号0.190によって確認できる。この係数は、標準保健費と標準教育費の中間の値であり、NT地域の「標準その他」も、2002年度で連邦平均の2.3555倍で、中間の値を示している。

(3) 標準保健費に依存する標準支出の構造変化と最適人口密度

標準支出の算定替えは、NT と ACT 地域が参加した全州的調整になって、1993年度改訂 (CGC, 1993)、99年度改訂 (CGC, 1999)、2004年度改訂 (CGC, 2004) とほぼ5年ごとに3度改訂された。表7-2のように分野別にみると、標準保健費の構成比がこの間に、9ポイント上昇し、標準教育費と「標準その他」がそれぞれ、3ポイントと6ポイントの低下となっている。

1993年度改訂と99年度改訂の社会人口補正の小学校補正と病院補正は、2004年度改訂の補正係数を用いているが、標準教育費の $[\log (\text{人口密度})]^2$ の係数は、この3期間で0.1前後と安定しており、大幅な算定替えはなかった。だが、実際教育費の係数が2004年度改訂で0.118 (2.1.3式) に低下し、標準教育費のそれとほぼ一致するようになった。これに対し、医療を中心とする実際保健費の係数はこの3期間で0.26前後と安定していた。だが、標準保健費の係数が、表7-2の1.2.1式と1.2.3式のように、1993年度改訂の0.130から2004年度改訂の0.344と大幅に上昇して、標準支出のU字型の尖度が高められた。事実、NT 地域の標準保健費は、1991年度で連邦平均の1.5311倍から、2002年度で2.6586倍に引き上げられている。他方、「実際その他」の $[\log (\text{人口密度})]^2$ の係数は2004年度改訂で、それまでの0.25前後から0.451に上昇したが、「標準その他」の係数は、表7-2の1.3.1式と1.3.3式のように、1993年度改訂の0.306から2004年度改訂の0.190と大幅に下落して、U字型がフラット化された。事実、NT 地域の「標準その他」は、1991年度で連邦平均の3.8393倍から、2002年度で2.3555倍に引き下げられている。

これらの3分野を合計すると、人口1人当たり実際支出は、人口密度の2次関数のほかに、社会人口補正の病院補正を説明変数に加えて推定すると、表7-1の2.4式と2.6式のように、 $[\log (\text{人口密度})]^2$ の係数が1993年度改訂の0.413から2004年度改訂の0.358に低下し、U字型がフラット化されている。これに呼応して、標準支出は、表7-1の1.4式と1.6式のように、社会人口補正の小学校補正を説明変数に加えると、 $[\log (\text{人口密度})]^2$ の係数が1993年度改訂の0.290から2004年度改訂の0.211に低下し、フラット化されている。事実、NT 地域の標準支出は、1991年度で連邦平均の2.7058倍から、2002年度で2.3361倍に引き下げられているが、標準支出の $[\log (\text{人口密度})]^2$ の係数が実際支出の係数よりも低い水準にあることから、人口密度の両極にあるNT と ACT 地域で、実際支出が標準支出を上回る水準超過経費が生じていることが分かる。

また、標準教育費と「標準その他」の最適人口密度は、それぞれ2004年度改訂の2.994 ($=0.572/0.0955 \div 2$)、3.005 ($=1.1142/0.190 \div 2$) の対数を変換して、988人/ha, 1,012人

/ha となる。これらは NSW 州に対応しているが、3度の改訂では 1ha 当たり1,000人前後で安定している。標準保健費の最適人口密度は、2004年度改訂の $2.647 (=1.178/0.211 \div 2)$ の対数を変換して 443人/ha となる。これらを加えた標準支出のそれは、 $2.791 (=1.821/0.344 \div 2)$ の対数を変換して 619人/ha となる。標準支出の最適人口密度は、3度の改訂でもクインズランド（Qld）とタスマニアの間に位置して 1ha 当たり500人程度で安定し、標準保健費に依存していることが確認できる。

3. 「財源保障型」財政調整の基本構造と直接限界責任

(1) 「都市化による増収」命題と鉱山収入

地方税の税源偏在という問題は、国と地方の税源配分に大きく依存するが、所得・消費・資産のいずれの課税ベースをとっても、「人口1人当たり税収は、各国で都市化するほど増加する」傾向にある。この傾向を「都市化による増収」命題とすれば、オーストラリアの標準税収（自主財源）は、図1の（◇）のように、一見すれば、この命題に反すると思われる。しかし、その自主財源には、地域間で偏在が著しい鉱山収入などが含まれており、各州の攪乱要因に配慮する必要がある。

オーストラリアには州所得税はないが、それに代わる税源として、給与税（payroll tax）がある。その人口1人当たり連邦平均は、2002年度513.64豪ドル（構成比：24.0%）にすぎない。このほか、譲渡印紙税が441.94豪ドル（20.6%）、ギャンブル税が202.31豪ドル（9.4%）、土地税が137.98豪ドル（6.4%）、鉱山収入が110.94豪ドル（5.2%）の順位となっている。

このように、鉱山収入のウエイトは小さいが、財源別の攪乱要因としては無視できない。例えば、各州の人口1人当たり標準収入に関して、給与税や譲渡印紙税の変動係数が、それぞれ0.188や0.380であるが、鉱山収入のそれは、1.37と極端に高い。この鉱山収入は、WA 州に2002年度542.78豪ドルと集中し、税収合計では第2位であった1,734.23豪ドルを第1位の自主財源2,537.21豪ドルに押し上げている。また、NT 地域や Qld 州も、鉱山収入がそれぞれ2002年度272.87豪ドルや187.62豪ドルと高く、その自主財源をほぼ連邦平均の水準に近づけている。

また、州・地域別の攪乱要因では、タスマニア（Tas）が、農林漁業を中心とするので、人口1人当たり給与税の標準税収が最も低く、土地税の標準税収も、連邦平均の6分の1にすぎない。また、人口密度が最も高い ACT 地域は、首都機能として行政部門が集中しているが、製造業やサービス業の本社が集中する産業都市ではないので、給与税がタスマ

表7-3 人口1人当たり標準税収と実際税収の構造（各機関：N=40）

	鉱山収入	WA	Tas	ACT	log (人口密度)	定数項	adjR ²
3.1 標準税収 {R93: 87-91}	0.0682 (5.03)		-0.246 (-8.08)	-0.298 (-5.37)	0.185 (4.68)	0.430 (3.69)	0.730
3.2 標準税収 {R99: 93-97}	0.0644 (7.03)		-0.169 (-7.38)	-0.151 (-4.77)	0.0878 (5.05)	0.691 (13.3)	0.782
3.3 標準税収 {R04: 98-02}	0.0919 (10.1)		-0.251 (-8.91)	-0.263 (-6.70)	0.157 (7.71)	0.470 (7.91)	0.857
3.4 標準税収 {N=120}	0.0639 (10.2)		-0.228 (-12.5)	-0.223 (-8.43)	0.125 (8.30)	0.590 (13.4)	0.736
4.1 実際税収 {R93: 87-91}		0.166 (4.16)	-0.230 (-5.77)	-0.350 (-6.57)	0.126 (6.00)	0.650 (12.7)	0.649
4.2 実際税収 {R99: 93-97}	0.357 (5.10)		-0.277 (-6.55)	-0.373 (-5.20)	0.212 (4.53)	0.0800 (0.42)	0.620
4.3 実際税収 {R04: 98-02}	0.0787 (8.25)		-0.305 (-8.23)	-0.336 (-6.73)	0.177 (7.83)	0.439 (7.00)	0.812
4.4 標準税収 {N=120}		0.157 (5.30)	-0.263 (-8.94)	-0.265 (-6.70)	0.0822 (5.23)	0.766 (19.8)	0.520

注) 1999年度改訂 (CGC, 1999) の実際税収の推定で、説明変数の鉱山収入は、税収代替財源 (Revenue Replacement Payments) の石油・たばこ・酒を鉱山収入に加えている。なお、R93, R99, R04 は表7-2と同じ。

出所) 筆者作成。

ニア (Tas) に次いで低い。

これらの攪乱要因を考慮すると、標準税収は、表7-3のように、鉱山収入の説明変数のほか、タスマニアや ACT を1とし、それ以外をゼロとするダミー変数を加えると、都市化の指標である「log (人口密度)」の係数が0.157の有意な値をとることになる。すなわち、人口1人当たり税収は、製造業やサービス業の発展にともなって、都市化するほど増加する傾向を裏付けるのである。

(2) 内在する「財源保障型」財政調整の基本構造

広義の財政調整は、標準支出に不足する財源を保障する財源保障型と、税収を連邦平均に近づける税源調整型に大別される。ドイツやカナダの州間財政調整は、税源調整型であるが、オーストラリアの州間財政調整は、第1に人口密度に関して「U字型の標準支出と右上がりの標準税収の差額が交付金となる」という財源保障型の基本構造を持っている。第2に、GST 交付金を配分する相対係数において、NT 地域のそれが表3-2の2002年度4.20761と高いのは、税源要素よりも、支出面のU字型構造と先住民に配慮した社会人口補正による「需要要素」に起因する。第3に、タスマニア (Tas) の相対係数が2002年度1.56371と2番目に高いのは、支出面で最適人口密度を達成しているので、需要要素ではなく、農林漁業を中心とする産業構造のために人口1人当たり税収が低いという「税源要素」に起因している。

ただし、オーストラリアの各州には、州所得税がないので、財政調整に関する不交付団体はない。人口1人当たり連邦平均の自主財源（own-source revenue）は、2002年度2,142.19豪ドルで、標準支出4,876.00豪ドルに対する財政力指数は0.439にすぎない。この連邦平均の財政力指数は、1993年度改訂が用いたデータの87年度では0.518であったが、99年度改訂で石油・たばこ・酒の税収代替財源（revenue replacement payments）が加わって、97年度には0.603まで上昇した。だが、2004年度改訂では、それらが廃止され、1998年度の財政力指数は、0.445に低下している。

（3）受益者負担と超過課税による直接限界責任

オーストラリアの各州が、自主財源の引き上げを求めているとしても、税率操作権を行使する直接限界責任の発揮によって、受益と負担の一致をめざす必要がある。事実、「州の政策選択は、税率とサービス水準の格差になる。ある州が、平均より低い税率を選択すると、支出も平均より低くなり、逆も成立する。州は交付金を州の支出の優先順位に従って使用し、その結果、特定のサービスには格差が生じる」とされている（Spasojevic, 2007: 第8項, 第41項）。

NT や ACT 地域は、この3期間（15年間）で常に実際支出が標準支出を上回り、「水準超過経費」が生じている。しかし、これらの地域の自主財源は、個別の税目で超過課税を実施していても、実際税収が標準税収を下回っているので、直接限界責任を発揮しているとは言えない。ただし、ACT 地域では、受益者負担の実際収入が2002年度602.04豪ドルに対し、標準収入が480.96豪ドルで121.08豪ドルの超過になっているので、受益者負担による直接限界責任の可能性が残されている。

NSW や Vic, Qld の大規模州では、水準超過経費や超過課税が年度によって生じたり、生じなかったりするので、直接限界責任を発揮しているとは言えない。また、人口150万人程度の小規模州であっても、西オーストラリア州（WA）は、この15年間で常に水準超過経費が生じていたが、鉱山収入があるので、直接限界責任を発揮する必要性が低い。

これらに対し、南オーストラリア州（SA）は毎年度、標準支出計の5～10%程度の水準超過経費が生じており、その半分程度は超過課税で賄われているので、直接限界責任が発揮された可能性が高い。事実、SA 州の課税ベースはタスマニア（Tas）州に次いで低く、鉱山収入も少ない。これらの要因が、超過課税を実施する理由と思われる。

IV. 先住民への全体責任：連邦と州の協調的連邦主義

1. 相対係数と「財源保障型」財政調整のルール

GST 交付金 (G) は相対係数と「財源保障型」財政調整を特徴とする。財源保障型とは、日本の地方交付税のように、標準支出 (\bar{E}) と標準税収 (\bar{T}) の差を不足額とし、これを上位政府の全体責任として財源保障する仕組みである。しかし、GST 交付金は、 $G = \bar{E} - \bar{T}$ のように、不足額の全額を財源保障してはいない。実際の交付金は、連邦平均の不足額に対する各州の不足額の「相対係数」(過去5年度間の単純平均)によって、GST 税収を各州に配分した金額である。このため、各州の交付金と不足額は、一致するとは限らないのである。

相対係数のルーツは、第1期「租税還付交付金」時代の「定式交付金」にあり、この交付金は児童数が多くて人口密度の低い州に傾斜配分された。租税還付交付金は、「州所得税がない」という税源配分の特徴と表裏の関係にあるので間接限界責任の発揮である。他方、財源保障型のルーツは、第1期の連邦交付金委員会が査定する「特別交付金」にあり、標準州に対する請求州の支出と税収の差額をそれぞれ需要要素 ($E - \bar{E}$)、税源要素 ($T - \bar{T}$) として算定し、それらの差額を交付していた。

第1期の定式交付金と特別交付金は、それぞれ独立して算定されていたが、第2期の財政援助交付金や個人所得税分与制度の時代では、両者を合わせた前年度の一般交付金を「相対的比率」として配分するようになったので、前年度の特別交付金が一般交付金の配分に影響するようになった。第3期の「租税分与交付金」以降では、標準支出に対する標準税収の不足額 ($\bar{E} - \bar{T}$) を相対係数として配分するので、GST 交付金は、全体責任の指標に依存した相対係数で間接限界責任を発揮してきたと考えられる。

2. 「財源保障型」財政調整の基本構造と算定方式の複雑化

人口1人当たり標準支出は、実際支出と同様に、2地域を除く6州に限定すれば、人口密度に関して「鍋底U字型」の構造を内在していたが、U字型の尖度が小さいことから、ほぼ「フラット」な構造と言ってもよい。このフラットな構造は、1981年度改訂や82年度改訂、85年度改訂、88年度改訂のデータで検証することが今後の課題に残されている。

しかし、内在していた鍋底U字型の支出構造は、1988年度に人口密度が低い NT 地域が参加すると、高い尖度を示すU字型の「右下がり」部分が形成され、93年度に人口密度の

高い ACT 地域が参加して「右上がり」部分が確定した。この構造変化が完了した1993年度以降の支出構造でも、NT 地域だけが突出して高く、その他の州間でフラットに見えたのは、先住民に配慮した社会人口補正に起因する。NT 地域の標準支出は、連邦平均に対し、社会人口補正の1.5倍と規模の不経済の1.4倍の連乗によって、2倍以上に算定されたのである。このため、社会人口補正の効果を分離すれば、鍋底U字型の支出構造が統計的に確認できるのである。

他方、標準税収（自主財源）も、一見すれば、人口密度の違いと無関係に見えるが、鉱山収入の地域間格差や産業構造の違いなどの攪乱要因を配慮すれば、内在する「都市化による増収」命題を確認できる。その結果、各州の不足額は、人口密度に関して鍋底U字型の標準支出と「右上がり」の標準税収の差額で表され、GST 交付金が「財源保障型」財政調整の基本構造を持つことが明らかになった。

しかし、財源保障型の財政調整制度は、日本の地方交付税と同様に、算定方式が複雑になる。算定方式の複雑化には、項目数と補正係数の2つの側面があり、項目数では、1982年度の標準支出は、58項目に及んでいたが、93年度改訂では41項目、2004年度改訂では37項目に簡素化された（Bird, 1986 : 143-145, 青木, 1994, 1995 : (3) 35, CGC, 2008 : 22-23）。この簡素化は、各項目の標準支出が全体の何割を占めるかという「構成比基準」に基づいている。

これに対し、GST 交付金が相対係数で配分される点を踏まえると、簡素化には「四捨五入」基準がより重要である。例えば、幼稚園や小・中学校費は、それぞれ固定費や学校費、辺地費の細目に区分されるが、学校費が99.5%を占めるので、固定費と辺地費の補正が相対係数に及ぼす影響は、小数点の第5位の四捨五入で打ち消される可能性が高い。また、標準税収も、課税ベース（税収ベース）を別の統計から積算し、この各州合計で実際税収を割った値を「連邦平均税率」としているが、ドイツ（州間財政調整に算入される市町村税）やカナダのように、実際税収を各州の異なる実際税率で割って課税ベースを求めれば、課税ベースを別の統計から積算するステップが簡素化できる。相対係数による配分であるがゆえに、「四捨五入」基準が有効なわけである。

3. 財源保障型による NT 地域の参加と協調的連邦主義

オーストラリアの連邦主義の将来について、Bird (1986 : 129-131) は、「単一国家へのステップにすぎない」という考え方と、アメリカの諮問委員会報告のように「財政連邦主義のパターンはかなり安定的である」とする考え方もあるが、ドイツのような「協調的連

邦主義」に発展する可能性が高いとしている。

確かに、ドイツの連邦・州間財政調整では1970年度以降、連邦と州が所得税・法人税を折半することを基本法で規定した。同時に、売上税の傾斜配分が、州税の連邦平均の92% (2005年度以降は最低95%) を保障することによって、財政力の弱体州は州間の水平的財政調整に参加でき、調整後に不足する財源は、連邦補充交付金で保障する (中井・伊東・齊藤, 2009)。換言すれば、財政力の弱体州は、水平的財政調整における強力州の拠出金という間接限界責任や、売上税の傾斜配分と連邦補充交付金という連邦の全体責任によって支えられている。このような連邦と各州が協力して弱体州を支える協調的連邦主義が確立していたからこそ、財政力が弱い旧東ドイツの各州も1995年度以降、州間財政調整に参加できたのである (中井, 2007)。

その意味では、オーストラリアの州間財政調整も、1981年度以降、財源保障型に移行していたからこそ、NT 地域も1988年度に参加できた。事実、各州の不足額は、連邦交付金委員会の勧告を通じて税収格差を是正する「税源要素」だけでなく、先住民に対する社会人口補正や鍋底U字型の支出構造を反映した「需要要素」も調整し、連邦政府が全体責任を確保している。ただし、GST 交付金は、各州の不足額を「相対係数」として配分されるので、財政力が弱い NT 地域は、財政力が強い各州の間接限界責任で支えられている。連邦の全体責任を指標とした相対係数による各州の間接限界責任が、連邦と各州が協力して弱体州を支えるオーストラリアの協調的連邦主義と考えられる⁵⁾。

(近畿大学教授)
(成城大学教授)
(大阪大学大学院教授)

(5) ドイツ連邦・州間財政調整の算定方式は、10枚程度の施行令に記載されているが、年間1万ページに及ぶ連邦参議院の議事録のなかにある (中井, 2007)。この議事録 (日本の国会図書館にも所蔵) から施行令を入手するのは物理的に困難を極めるが、ホームページからの検索であれば、比較的容易である。ホームページからデータを入手し、どこまで実証分析できるかを「ホームページ分析」としよう。

ホームページの主な長所は、第1に検索・入手の容易性、第2に地理的平等性、第3にページ制約の解消である。地理的平等性は、世界のどこでも「居ながらにして」現地研究者と同程度に分析が可能なことである。特に、ページ制約の解消は、ホームページ分析の最大の長所である。日本の地方交付税の「補正計数編」は、1,000頁弱の冊子であるが、ページ制約によって補正係数の算定根拠のすべてが示されていない。これに対し、オーストラリア州間財政調整の2004年度改訂は、約4,000頁 (更新年度は約2,000頁) に及ぶが、ホームページの PDF ファイルで無料公開されており、データ入力も容易である。

しかし、短所もあり、第1に過去への非遡及性、第2に更新による過去のデータの削除、第3にデータの未整理などがあげられる。現在の調査によると、オーストラリアの州間財政調整は1999年度改訂 (1993年度改訂は一部) までしか遡れないことが、最大の短所である。したがって、州間財政調整の歴史的経緯は、出版物等に依存しなければならない。ただし、この短所は、現段階の調査に依存し、将来時点でアーカイブスの充実が図られれば、解消する問題である。第2に、新年度のデータが追加されるとき、例えば1993年度改訂のように、古いデータがホームページ上へ

オーストラリア州間財政調整と先住民への全体責任（中井・他）

付表1 人口1人当たり金額の調整予算収支：基準（連邦平均） 単位：豪ドル

		GST 交付金	保 介 護 交 付 金	健 護 交 付 金	そ の 他 医 療	医 療 関 連 補 助	病 理 研 究	一 般 歳 入 援 助	特 定 補 助 金 ： SPP	自 財 源	実 際 収 入 計	実 際 支 出	受 益 者 負 担	実 際 支 出 純 計	調 整 予 算 収 支
基準	1998年度	1,268.71	299.95		0.4	0.02	0.01	1,569.1	316.25	1,777.97	3,663.31	4,470.55	471.37	3,999.18	-335.87
NSW	1998年度	1,056.16	298.7					1,354.87	316.22	1,848.26	3,519.35	4,310.23	397.23	3,913	-393.65
Vic	1998年度	1,077.76	292.94		0.01	0.08	0.03	1,370.82	274.54	1,963.39	3,508.75	4,102.56	482.75	3,619.81	-11.07
Qld	1998年度	1,308.96	301.04		1.9			1,611.91	314.67	1,555.77	3,482.35	4,301.87	525.63	3,776.24	-293.9
WA	1998年度	1,250.48	310.45	-0.01				1,560.92	319.07	1,894.01	3,774	4,918.12	513.58	4,404.53	-630.54
SA	1998年度	1,587.65	319.77					1,907.42	357.1	1,614.04	3,878.57	4,828.35	500.78	4,327.57	-449
Tas	1998年度	2,220.46	270.91		1.93			2,493.3	412.59	1,181.92	4,087.81	4,952.98	626.5	4,326.48	-238.67
ACT	1998年度	1,274.11	228.61					1,502.72	313.47	1,329.47	3,145.66	5,615.79	375.46	5,240.33	-2,094.67
NT	1998年度	7,605.12	424.81					8,029.93	783.34	1,314.84	10,128.1	11,704.49	818.24	10,886.25	-758.15
基準	1999年度	1,292.63	302.94					1,595.57	322.78	1,801.31	3,719.66	4,517.56	461.17	4,056.38	-336.72
NSW	1999年度	1,112.73	305.99					1,418.72	315.79	1,977.01	3,711.52	4,384.26	398.14	3,986.12	-274.61
Vic	1999年度	1,064.87	299.57					1,364.45	287.44	1,749.96	3,401.85	4,157.76	472.53	3,685.23	-283.39
Qld	1999年度	1,309.24	300.21					1,609.45	329.84	1,654.75	3,594.03	4,139.74	457.12	3,682.62	-88.58
WA	1999年度	1,215.25	298.78					1,514.02	316.42	2,003.37	3,833.81	5,133.57	549.6	4,583.97	-750.16
SA	1999年度	1,594.78	332.45					1,927.23	343.47	1,610.64	3,881.35	5,039	468.18	4,570.83	-689.48
Tas	1999年度	2,370.9	272.49					2,643.39	416.8	1,092.46	4,152.64	5,122.61	615.93	4,506.68	-354.04
ACT	1999年度	1,549.83	233.2					1,783.03	374.02	1,616.39	3,773.45	5,388.33	538.52	4,849.81	-1,076.37
NT	1999年度	7,868.44	331.18					8,199.61	874.65	1,434.52	10,508.79	11,733.23	949.59	10,783.64	-274.85
基準	2000年度	1,332.68	319.03					1,651.71	335.54	1,847	3,834.25	4,781.68	487.19	4,294.49	-460.24
NSW	2000年度	1,138.12	321.96					1,460.07	330.74	1,975.2	3,766.01	4,511.69	415.38	4,096.31	-330.29
Vic	2000年度	1,090.74	316.89					1,407.63	291.1	1,809.14	3,507.87	4,437.23	528.74	3,908.49	-400.62
Qld	2000年度	1,357.21	317.6					1,674.81	358.55	1,615.5	3,648.87	4,709.05	490.82	4,218.23	-569.37
WA	2000年度	1,222.96	307.38					1,530.34	327.65	2,400.64	4,258.63	5,288.24	482.4	4,805.84	-547.2
SA	2000年度	1,696.25	351.79					2,048.04	358.95	1,552.33	3,959.32	5,227.49	646.45	4,581.03	-621.71
Tas	2000年度	2,486.61	289.64					2,776.26	440.25	1,229.28	4,445.79	5,358.14	540.01	4,818.13	-372.34
ACT	2000年度	1,668.07	245.49					1,913.57	339.97	1,643.18	3,896.72	5,936.7	499.04	5,437.66	-1,540.94
NT	2000年度	8,182.16	349.29					8,531.45	791.47	1,492.82	10,815.74	11,914.7	475.92	11,438.78	-623.04
基準	2001年度	1,377.33	339.72					1,717.05	364.58	1,974.65	4,056.28	5,053.16	507.3	4,545.86	-489.58
NSW	2001年度	1,243.16	340.59					1,583.74	350.82	2,196.59	4,131.16	4,804.17	426.44	4,377.73	-246.57
Vic	2001年度	1,169.41	336.14					1,505.55	345.83	1,887.6	3,738.97	4,631.81	589.09	4,042.73	-303.75
Qld	2001年度	1,381.45	335.44					1,716.89	378.52	1,781.2	3,876.62	5,237.39	489.57	4,747.82	-871.2
WA	2001年度	1,329.07	344.58					1,673.65	356.29	2,375.43	4,405.37	5,414.74	543.03	4,871.72	-466.35
SA	2001年度	1,650.53	373.15					2,023.68	375.99	1,610.55	4,010.22	5,365.8	534.06	4,831.74	-821.52
Tas	2001年度	2,264.91	308.59					2,573.5	413.76	1,266.17	4,253.43	5,580.28	656.74	4,923.54	-670.11
ACT	2001年度	1,713.34	262.77					1,976.11	371.49	1,580.12	3,927.72	5,910.59	665.54	5,245.05	-1,317.33
NT	2001年度	6,564.95	373.22					6,938.17	886.5	1,517.87	9,342.53	11,695.58	376.24	11,319.34	-1976.8
基準	2002年度	1,553.83	358.18					1,912.02	375.62	2,142.19	4,429.82	5,397.02	521.02	4,876	-446.18
NSW	2002年度	1,373.35	362.13					1,735.48	365.82	2,348.64	4,449.95	5,071.55	433.25	4,638.3	-188.35
Vic	2002年度	1,312.08	353.16					1,665.24	348.37	2,006.35	4,019.97	5,287.17	619.17	4,668	-648.03
Qld	2002年度	1,579.89	352.92					1,932.81	385.93	1,904.81	4,223.56	5,105.39	497.27	4,608.11	-384.56
WA	2002年度	1,512.71	355.68					1,868.39	367.09	2,629.16	4,864.65	6,174.82	575.64	5,599.17	-734.53
SA	2002年度	1,890.61	394.74					2,285.35	401.32	1,982.35	4,669.02	5,704.2	527.11	5,177.1	-508.07
Tas	2002年度	2,644.18	325.92					2,970.11	434.32	1,451.88	4,856.31	5,682.84	695.64	4,987.21	-130.89
ACT	2002年度	1,923.74	282.06					2,205.79	348.59	1,793.75	4,348.13	6,295.61	602.04	5,693.56	-1,345.43
NT	2002年度	7,691.25	393.32					8,084.58	971.18	1,734.95	10,790.7	12,459.22	369.78	12,089.44	-1,298.74

注) 調整予算収支の網カケの数値が、表3-3のB)の値である。なお、実際支出とは、実際の支出をベースにした算定用支出総額である。

出所) Commonwealth Grants Commission (2004b), 元表2-6/14: 23-31.

＼から消去される危険性である。この点も、アーカイブスの充実に依存する。第3に、ホームページのPDFファイルでページ制約がないと、存在するモノは何でも掲載し、時にデータが重複する場合もある。その結果、どこに何が掲載されているかが分からなく危険性があるが、これは「慣れ」の問題かもしれない。

付表2-1 行政規模の補正係数（教育費共通）

2002年度	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計
A. 固定費：百万豪ドル	16.50	16.50	16.50	16.50	16.50	16.50	16.50	17.60	133.10
B. 2002年度人口	6,660,711	4,887,190	3,753,367	1,937,778	1,522,957	474,572	322,222	198,128	19,756,925
C. 1人当たり固定費：豪ドル	2.477	3.376	4.396	8.515	10.834	34.768	51.207	88.831	6.737
D. 行政規模の補正係数	0.36771	0.50115	0.65254	1.26392	1.60819	5.16087	7.60099	13.18585	1.00000

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Dは Vol. 4: 16, Aは Vol. 7: 240.

Bは Commonwealth Grants Commission (2004b), Attachment D : 363.

Commonwealth Grants Commission (2007c), Vol. 3, Preschool Education: 11.

付表2-2 投入費用の補正係数

2002年度	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計
A. 賃金	1.04215	0.99442	0.95908	0.98100	0.96072	0.95908	1.02824	1.03573	1.00000
B. 住宅	1.17341	1.06089	0.82591	0.76115	0.82495	0.68615	1.37516	0.78948	1.00000
C. 電気	0.97392	0.97392	0.97392	1.17439	1.02458	0.53184	0.97392	2.28330	1.00000
固定費： $0.8 \times (A-1) + 0.02 \times (B-1) + 0.005 \times (C-1) + 1$	1.03706	0.99662	0.96365	0.98089	0.96520	0.95865	1.02996	1.03079	1.00000
学校費： $0.7 \times (A-1) + 0.02 \times (B-1) + 0.005 \times (C-1) + 1$	1.03284	0.99718	0.96774	0.98279	0.96913	0.96274	1.02714	1.02722	1.00000

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 7: 431-529.

Commonwealth Grants Commission (2007c), Vol. 3, Preschool Education: 12.

付表2-3 サービス提供の「規模の経済」補正

2002年度	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計
A. 規模の経済を考慮した職員	36,439	24,598	22,363	12,862	9,027	2,891	1,658	1,847	111,684
B. 規模の経済を考慮しない職員	35,980	24,328	21,934	12,599	8,836	2,818	1,658	1,639	109,793
C. 比率：A/B	1.01276	1.01110	1.01956	1.02087	1.02162	1.02590	1.00000	1.12691	1.01722
算定補正：対合計割合	0.99561	0.99398	1.00230	1.00359	1.00432	1.00853	0.98307	1.10783	1.00000
再算定補正：調整係数後	0.99642	0.99479	1.00311	1.00441	1.00513	1.00935	0.98387	1.10873	1.00000

注) Commonwealth Grants Commission (2007c), Vol. 3: 26.

付表 2-4 分散度の補正係数

2002年度	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	構成比
A) 価格格差 (CGC, 2004c:表16, p. 298)									
1) 音声技術	0.98669	0.86200	1.16646	1.12168	0.91118	0.95545	0.38743	2.88660	
2) 非音声技術	0.99837	1.00025	1.00025	1.00315	1.00027	0.99863	1.00453	1.00718	
3) 一般飛行	1.03794	0.92230	1.25840	0.99052	0.53856	0.94864	0.07864	2.15858	
4) 航空輸送	1.09817	0.14701	2.36050	0.90231	0.48880	0.00470	0.00000	2.39699	
5) 地域間輸送	1.09499	0.89508	0.89715	0.87004	1.15170	1.95947	0.15679	1.45089	
6) 地方輸送	0.96958	0.94752	0.96982	1.22012	0.87213	0.67323	0.54020	4.31793	
7) 遠隔地移住	0.43589	0.03057	1.89891	3.20446	0.79301	0.34761	0.00000	10.64557	
8) 地方性配慮	0.41486	0.02444	1.91995	3.07732	0.58078	0.10790	0.00000	14.60689	
9) 修繕維持	0.30256	0.04538	1.28563	2.84653	1.47037	0.61908	0.00000	23.15690	
10) 技術関連修繕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
11) 技術関連支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
12) 経費バランス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
B) 構成比 (CGC, 2007c: 表21, p. 28)									
1) 音声技術	-1.3	-13.8	16.6	12.2	-8.9	-4.5	-61.3	138.7	0.14
2) 非音声技術	-0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.1	0.5	0.7	0.02
3) 一般飛行	3.8	-7.8	25.8	-0.9	-46.1	-5.1	-92.1	115.9	0.30
4) 航空輸送	9.8	-85.3	136.1	-9.8	-51.1	-99.5	-100.0	139.7	0.02
5) 地域間輸送	9.5	-10.5	-10.3	-13.0	15.2	95.9	-84.3	45.1	0.39
6) 地方輸送	-3.0	-5.2	-3.0	22.0	-12.8	-32.7	-46.0	331.8	0.23
7) 遠隔地移住	-56.4	-96.9	89.9	220.4	-20.7	-65.2	-100.0	964.6	0.15
8) 地方性配慮	-58.5	-97.6	92.0	207.7	-41.9	-89.2	-100.0	1,360.7	0.44
9) 修繕維持	-69.7	-95.5	28.6	184.7	47.0	-38.1	-100.0	2,215.7	0.07
10) 技術関連修繕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
11) 技術関連支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
12) 経費バランス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.25
C) 加重構成比: $\Sigma(\text{構成比}) \times (\text{価格格差})$	-0.35	-0.75	0.64	1.39	-0.31	-0.26	-1.48	10.49	100.00
D) 分散度補正係数: $1+C$	0.99651	0.99246	1.00641	1.01386	0.99686	0.99740	0.98523	1.10494	

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2: 825, Vol. 4: 16, Vol. 7: 298, 332.

Commonwealth Grants Commission (2007c), Vol. 3: 1-43.

付表 2-5 辺地度補正係数

2002年度	NSW	Vic	Qld	WA	SA	Tas	ACT	NT	
人口：人	6,660,711	4,887,190	3,753,367	1,937,778	1,522,957	474,572	322,222	198,128	19,756,925
1) 賃金費用：表 8, p. 559	0.000	0.000	0.000	2.500	0.000	5.000	0.000	42.581	50.081
2) 航空費：表 9, p. 563	0.000	0.000	0.000	6.432	3.216	0.400	0.200	12.864	23.112
3) 航空運賃：表14, p. 567	2.075	2.756	3.666	6.049	3.588	4.046	2.574	6.418	31.172
4) 旅費：表16, p. 569	0.137	0.119	0.175	0.738	0.277	0.546	0.203	1.542	3.737
5) 医療輸送補助：表20, p. 572	0.000	0.000	0.000	1.197	1.190	0.692	0.000	2.587	5.666
合計：百万豪ドル	2.212	2.875	3.841	16.916	8.271	10.684	2.977	65.992	113.768
1人当たり費用：豪ドル	0.332	0.588	1.023	8.730	5.431	22.513	9.239	333.078	5.758
補正係数	0.05767	0.10216	0.17771	1.51598	0.94313	3.90959	1.60444	57.84218	1.00000

出所) Commonwealth Grants Commission (2004c), Vol. 2: 825, Vol. 4: 16, Vol. 7: 547-577.

参 考 文 献

- [1] 青木信之 (1994, 1995) 「オーストラリアの行政構造と地方財政調整制度について(1)(2)(3)(4)」『地方自治』, No. 562, 565, 568, 570。
- [2] 岩田由加子 (2003) 「付加価値税導入と政府間財政関係—オーストラリアにおける2000年度税制改革(上)(下)」『自治研究』第79巻, 第4号, 第6号。
- [3] 大川政三 (1993) 「オーストラリア連邦財政と政府間財政関係—地方分権化問題に関連させて」『東京国際大学論叢』経済学部編, 第8号。
- [4] 大浦一郎 (1982) 「オーストラリアの一般補助金の歴史的変遷と現状」明治学院大学『経済研究』第63号。
- [5] 大浦一郎 (1987) 『オーストラリア財政論』文眞堂。
- [6] 自治体国際化協会 (2004) 「オーストラリアの政府間財政関係概要」*CLAIR REPORT*, 25。
- [7] 中井英雄 (2007) 『地方財政学—公民連携の限界責任—』有斐閣。
- [8] 中井英雄・伊東弘文・齊藤慎 (2009) 「戦後60年間のドイツ連邦・州間財政調整の財政責任史—第3期内の基準法による算定の簡素化と税源涵養インセンティブ—」『大阪大学経済学』第59巻, 第3号, 15-41。
- [9] 花井清人 (2006) 「第5章 水平的財政平衡原則の二元的展開: オーストラリア」(持田信樹編『地方分権と財政調整制度: 改革の国際的潮流』東京大学出版会)。
- [10] 渡辺精一 (1992) 「オーストラリアの政府間財政関係」神奈川大学『商経論叢』Vol. 27, No. 4, 158-200。
- [11] Bird, R. M. (1986), *Federal Finance in Comparative Perspective*, Canadian Tax Foundation.
- [12] Commonwealth Grants Commission (1995), *Equality in Diversity: History of the Commonwealth Grants Commission, Second Edition*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- [13] Commonwealth Grants Commission (2008), *The Commonwealth Grants Commission: The Last 25 Years*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- [14] Rye, C. R. and B. Searle (1997), The Fiscal Transfer System in Australia, E. Ahmad, ed., *Financing Decentralized Expenditures: An International Comparison of Grants*, Edward Elgar, Cheltenham: UK.
- [15] Spaspjevic, J. (2007), Fiscal Equalisation in Australia: Some Technical Issues, *The Expert Meeting on Expenditure Needs*, Ministry of Interior and Health, Copenhagen, Denmark.
- [16] Walsh, C. ed. (1989), *Fiscal Equalisation Allocative Efficiency and State Business Undertakings: the Commonwealth Grants Commission 1988 Report on Relatives*, Canberra: Australian National University.

参 考 資 料

- Australian Bureau of Statistics (2006), *Government Finance Statistics 2004-05*.
 Commonwealth Grants Commission (1993), *Report on General Revenue Grant Relativities 1993 Review*, Canberra: Australian Government Publishing Service.

- Commonwealth Grants Commission (1999), *Report on General Revenue Grant Relativities 1999 Review*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth Grants Commission (2004a), *Report on State Revenue Sharing Relativities 2004 Review*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth Grants Commission (2004b), *Report on State Revenue Sharing Relativities 2004 Review, Supporting Information*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth Grants Commission (2004c), *Report on State Revenue Sharing Relativities 2004 Review, Working Papers 1998-99 to 2002-03 Volume 1-Volume 7*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth Grants Commission (2007a, 各年度版), *Report on State Revenue Sharing Relativities 2007 Update*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth Grants Commission (2007b, 各年度版), *Relative Fiscal Capacities of the States 2007*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth Grants Commission (2007c, 各年度版), *Report on State Revenue Sharing Relativities 2007 Update, Working Papers 2001-02 to 2005-06 Volume 1-Volume 4*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth of Australia (2004, 2009), *Budget Paper No. 3: Federal Financial Relations 2004-05 (2009-10)*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Commonwealth of Australia (2005, 2009), *Final Budget Outcome 2004-05 (2008-09)*, Canberra: Australian Government Publishing Service.